

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月24日
【事業年度】	第59期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	日立化成工業株式会社
【英訳名】	Hitachi Chemical Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 長瀬 寧次
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(3346)3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室 商事法務担当部長 斎藤 正道
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(3346)3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室 商事法務担当部長 斎藤 正道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	521,358	555,568	602,703	628,805	626,929
経常利益 (百万円)	31,638	46,214	54,429	56,714	59,499
当期純利益 (百万円)	15,784	25,714	31,593	32,766	31,438
純資産額 (百万円)	157,311	180,910	215,235	268,356	274,970
総資産額 (百万円)	393,835	411,485	444,185	470,864	458,741
1株当たり純資産額 (円)	758.44	872.20	1,037.83	1,175.49	1,251.66
1株当たり当期純利益 (円)	75.47	123.46	152.01	158.02	151.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	75.44	123.44	151.95	157.95	151.57
自己資本比率 (%)	39.9	44.0	48.5	51.8	56.6
自己資本利益率 (%)	10.4	15.2	16.0	14.3	12.5
株価収益率 (倍)	23.3	15.5	22.2	17.5	12.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,347	60,608	41,284	46,382	58,251
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,358	33,002	37,820	37,059	33,743
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,614	13,119	5,673	5,289	10,516
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	46,205	60,959	60,810	65,572	76,084
従業員数 (人)	16,764	16,551	17,065	17,502	15,303

(注) 1. 上記「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 平成18年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

3. 当社は、平成19年12月21日付をもって、ニューホライズンキャピタル(株)が管理・運営する投資事業組合の全額出資に係るNH合同会社との間に、同社に対し(株)日立ハウステックの発行済株式の約93%を譲渡する旨の契約を締結し、平成20年1月15日付をもって当該譲渡を実施した。これに伴い、平成19年度の間接期末日(平成19年9月30日)を会計上のみなし譲渡日とし、平成19年度は、住宅機器・環境設備事業につき、平成19年4月1日から平成19年9月30日までの業績を連結対象としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	200,520	218,568	242,797	255,021	269,597
経常利益 (百万円)	17,526	28,717	37,577	39,287	39,952
当期純利益 (百万円)	10,613	14,659	24,225	25,478	23,072
資本金 (百万円)	15,288	15,328	15,367	15,421	15,443
発行済株式総数 (千株)	207,256	207,310	207,358	207,425	207,452
純資産額 (百万円)	120,235	132,339	154,207	174,096	189,460
総資産額 (百万円)	194,376	210,031	233,914	254,447	265,020
1株当たり純資産額 (円)	580.21	638.49	743.86	839.56	913.55
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額 (円))	12.00 (6.00)	17.00 (7.00)	23.00 (10.00)	28.00 (13.00)	32.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	51.22	70.73	116.87	122.88	111.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	51.21	70.72	116.82	122.82	111.24
自己資本比率 (%)	61.9	63.0	65.9	68.4	71.5
自己資本利益率 (%)	9.2	11.6	16.9	15.5	12.7
株価収益率 (倍)	34.4	27.1	28.9	22.5	16.8
配当性向 (%)	23.4	24.0	19.7	22.8	28.8
従業員数 (人)	3,212	3,258	3,340	3,491	3,700

(注) 1. 上記「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

当社は、昭和37年10月10日に設立された。その後、昭和43年1月、当社は、株式の額面金額を変更するため、東京都中央区所在の日立化成工業株式会社(設立 昭和25年6月)を形式上の存続会社として合併を行っている。従って、以下は、実質上の存続会社である日立化成工業株式会社(被合併会社)及びその主要な連結子会社の重要な事項について記載している。

年月	沿革
昭和37年10月	日立化成工業株式会社設立
38年4月	株式会社日立製作所の化学製品部門の営業資産を譲り受け、同時に日立化工株式会社を吸収合併して営業開始
40年4月	神奈川工場(コンデンサ部門)を分離独立させ、日立コンデンサ株式会社(現 日立エーアイシー株式会社)を設立
12月	桜川工場を設置
42年5月	事業目的に「医薬品の製造及び販売」を追加
11月	事業目的に「建設工事の設計、施工及び請負」を追加
43年1月	株式の額面金額を変更するため、東京都中央区所在の日立化成工業株式会社と合併
10月	松戸工場(粉末冶金部門)を分離独立させ、日立粉末冶金株式会社を設立
11月	事業目的に「住宅機器の製造及び販売」を追加
44年10月	結城工場を設置
45年10月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
46年8月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
47年6月	新神戸電機株式会社の株式の過半数を取得
8月	新神戸電機株式会社、東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
48年3月	茨城研究所、下館研究所を設置
8月	五井工場を設置
49年11月	事業目的に「環境設備機器の製造及び販売」を追加
〃	本店を東京都千代田区より東京都新宿区に移転
55年1月	下館第二工場を設置
57年6月	事業目的に「電子材料並びに電子部品の製造及び販売」を追加
60年1月	下館第二工場を五所宮工場に名称変更
61年12月	南結城工場、筑波開発研究所を設置
62年1月	日立粉末冶金株式会社、東京証券取引所市場第二部に上場
平成2年4月	鹿島工場を設置
3年7月	医薬品研究所を設置
6年1月	桜川工場を山崎工場に、南結城工場を下館工場に、五所宮工場を結城工場に統合
7年8月	結城工場から五所宮工場を分離
9月	日立粉末冶金株式会社、東京証券取引所市場第一部に上場
10年11月	事業部、工場及び営業部門を工業材料事業本部及び住機環境事業本部の2事業本部に再編
11年6月	筑波開発研究所、茨城研究所及び下館研究所の組織を統合し、総合研究所発足
〃	工場を事業所に呼称変更
12年6月	鹿島事業所を山崎事業所に統合
9月	日立エーアイシー株式会社、東京証券取引所市場第一部に上場
13年7月	日立エーアイシー株式会社、上場廃止
8月	日立エーアイシー株式会社の当社完全子会社化
10月	住宅機器・環境設備部門を会社分割により当社完全子会社の株式会社日立ハウステックとして分社
15年6月	委員会等設置会社(現 委員会設置会社)に移行
17年4月	総合研究所を機能性材料研究所、電子材料研究所及び先端材料研究所に再編
20年1月	株式会社日立ハウステック株式の譲渡により、当社グループ事業から住宅機器・環境設備事業を分離
20年3月	日立粉末冶金株式会社、上場廃止
20年4月	日立粉末冶金株式会社の当社完全子会社化
〃	機能性材料研究所、電子材料研究所及び先端材料研究所の組織を統合し、先端材料開発研究所及び新材料応用開発研究所に再編

3【事業の内容】

当社グループ(当社並びに当社の子会社及び関連会社)は、当連結会計年度末現在、当社、子会社53社及び関連会社9社により構成されており、エレクトロニクス関連製品及び機能性材料関連製品の製造・加工及び販売を主たる事業としている。

当社グループの事業区分別の主要製品及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、当社は、エレクトロニクス関連製品及び機能性材料関連製品の製造・加工及び販売等に携わっている。

次の2事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

区分	主要製品	主要な関係会社の位置付け	
		製造・加工	販売等
エレクトロニクス関連製品	半導体・ディスプレイ用材料 半導体回路平坦化用研磨材料、高耐熱ファインポリマ、ダイボンディング材料、エポキシ封止材、ディスプレイ用回路接続フィルム、液晶ディスプレイ用導光板、プラズマ・ディスプレイ・パネル用電磁波遮蔽シート	新神戸電機(株) 日立エーアイシー(株) Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd. 日立化成工業(東莞)有限公司 Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd. 日立化成工業(蘇州)有限公司 台湾日立化成工業股?有限公司	日立化成商事(株) Hitachi Chemical Company America, Ltd. Hitachi Chemical Co. (Hong Kong) Limited Hitachi Chemical Asia-Pacific Pte. Ltd. 台湾日立化成國際股?有限公司
	配線板及び配線板用材料 多層プリント配線板、マルチワイヤー配線板、フレキシブルプリント配線板、半導体パッケージ用基板、プリント配線板用銅張積層板、内層回路入り銅張積層板、プリント配線板用感光性フィルム、プリント配線板用めっき材料	Hitachi Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd. 日立化成工業(煙台)有限公司 Hitachi Chemical Electronic Materials (Korea) Co., Ltd. 日立化成工業(上海)有限公司 Hitachi Chemical DuPont MicroSystems L.L.C.	Hitachi Chemical Europe GmbH
	その他 リチウムイオン電池用カーボン負極材、コンデンサ		

区分	主要製品	主要な関係会社の位置付け	
		製造・加工	販売等
機能性材料 関連製品	工業用素材 電気絶縁用ワニス、ソルダーレジスト、アルキド樹脂、アクリル樹脂、アミノ樹脂、アルキルフェノール樹脂、フラン樹脂、エポキシ樹脂硬化剤、特殊化学素材、シェルモールドレジン、フェノール成形材料、高圧絶縁用成形品、接着剤、道路標示材料、FRP成形品	新神戸電機(株) 日立粉末冶金(株) 日本ブレーキ工業(株) 日立化成オートモーティブプロダクツ(株) 日立化成ポリマー(株) 浪江日立化成工業(株) 日立化成テクノサービス(株) 日立化成フィルテック(株) 日立化成工材(株) 日立化成コーテッドサンド(株)	日立化成商事(株) Hitachi Chemical Company America, Ltd. Hitachi Chemical Co. (Hong Kong) Limited Hitachi Chemical Asia-Pacific Pte. Ltd. 台湾日立化成國際股?有限公司 Hitachi Chemical Europe GmbH 日立バッテリー販売サービス(株)
	カーボン・セラミックス 電刷子、カーボンしゅう動部品、ガラス状カーボン製品、炭化ケイ素セラミックス、アルミナセラミックス、単結晶	Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd. Hitachi Chemical Diagnostics, Inc. Hitachi Chemical Automotive Products (Thailand) Company Limited Bioclone Australia Pty Limited	
	自動車部品 内・外装成形品、樹脂製バックドアモジュール、ミリ波レーダ用平面アンテナ、ディスクブレーキパッド、ドラムブレーキアッシー、ブレーキシューアッシー、ガスカート用カーボン材料		
	機能性フィルム 粘着フィルム、非接触式ICカード・タグ、架橋ポリエチレンフォーム、食品包装用フィルム		
その他 診断薬、アルミ化粧板、蓄電池、電源装置、ゴルフカート、粉末冶金製品、鋳物鋳造用材料			

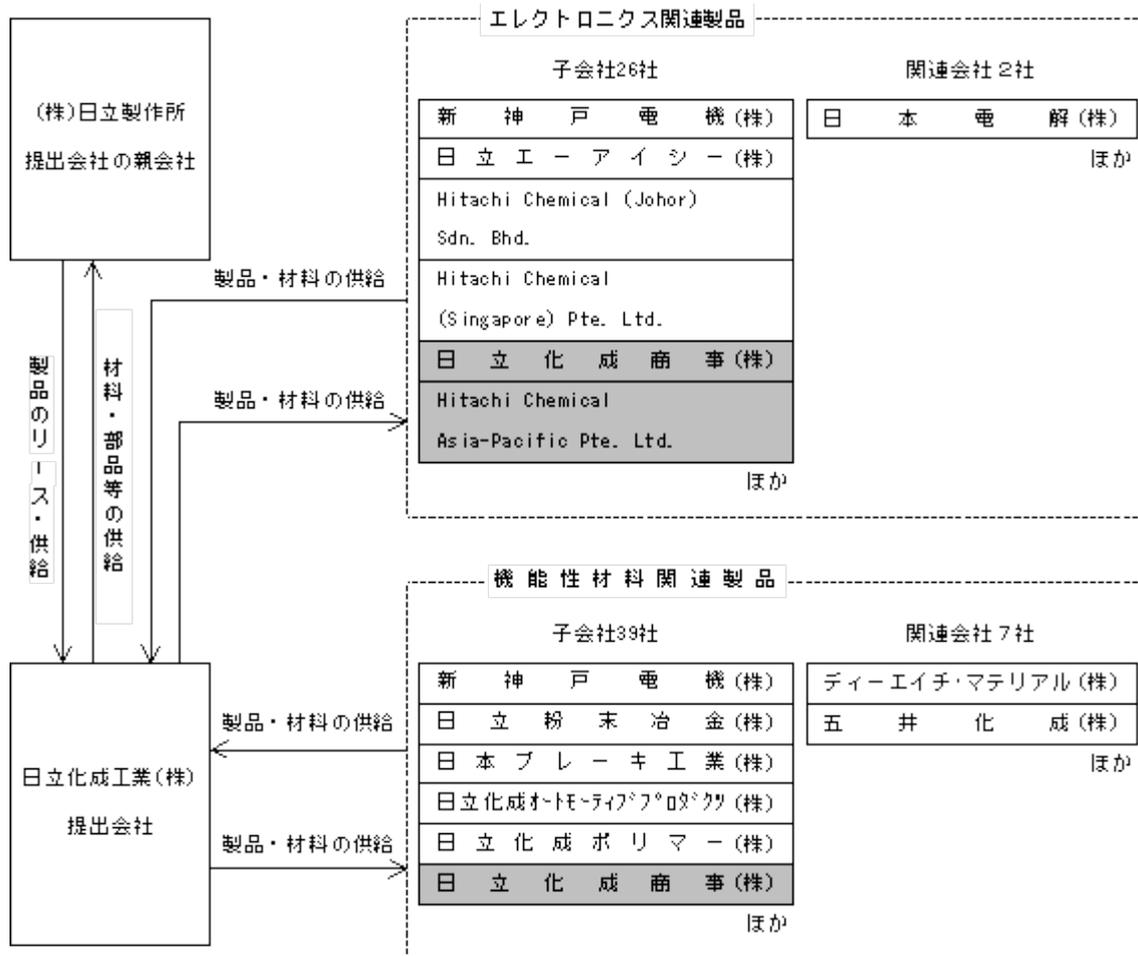
(注) 1. 当社は、親会社である(株)日立製作所に、ディスクブレーキパッド、各種プリント配線板、電刷子及び電気絶縁用ワニス等の製品を納入している。

2. 平成19年4月1日から平成19年9月30日までの業績を平成19年度の連結対象とした住宅機器・環境設備事業の主要製品及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。また、本事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

区分	主要製品	主要な関係会社の位置付け	
		製造・加工	販売等
住宅機器・ 環境設備	システムバス、浴槽、システムキッチン、ミニキッチン、洗面化粧台、温水洗浄便座、ガス・石油機器、自然冷媒ヒートポンプ給湯機、合併処理浄化槽、パネルタンク	(株)日立ハウステック	日立化成商事(株) (株)日立ハウステック東日本 (株)日立ハウステック西日本 日立化成メンテナンス(株)

[事業系統図] (平成20年3月31日現在)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) 1. は、販売・サービス会社を示している。

2. 当社グループにおいて、新神戸電機(株)を含む12社がエレクトロニクス関連製品及び機能性材料関連製品の両事業に携わっており、各事業区分の子会社数にそれぞれ算入している。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の被所有割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					兼任	転籍 出向			
(株)日立製作所	東京都千代田区	282,034	電子電気機械器 具の製造、販売	(0.4) 51.6	あり	なし	なし	当社製品の販売先、 部品の仕入先	あり

(注) 1. 議決権の被所有割合欄の()内数値は、間接被所有割合で内数表示している。

2. 有価証券報告書提出会社である。

(2) 連結子会社

会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					兼任	転籍 出向			
新神戸電機(株) (注) 1, 2, 4	東京都中央区	2,547	電池、合成樹脂 製品の製造、販売	58.9	あり	あり	なし	当社製品の販売先、 製品の仕入先	なし
日立粉末冶金(株) (注) 1, 2	千葉県松戸市	4,434	粉末冶金製品の 製造、販売	92.7	あり	あり	なし	なし	なし
日立エーアイシー(株) (注) 1	東京都品川区	2,316	プリント配線 板、コンデンサ の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
日立化成商事(株) (注) 1, 4	東京都千代田区	500	エレクトロニク ス関連製品、機 能性材料関連製 品等の販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
日本ブレーキ工業(株)	東京都八王子市	460	摩擦材料の製 造、販売	73.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
日立化成オートモ ティブプロダクツ(株)	福岡県田川市	400	自動車用内・外 装成形品の製造	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	なし
日立化成ポリマー(株)	東京都千代田区	305	接着剤、合成樹 脂の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	なし
浪江日立化成工業(株)	福島県浪江町	200	カーボン製品の 製造	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	あり
日化設備エンジニア リング(株)	茨城県日立市	150	工場設備、機械 装置等の設計、 製作	100.0	あり	あり	なし	当社設備の設計、製 作	あり
日立化成ビジネスサー ビス(株)	東京都千代田区	140	パソコンその他 の事務用機器等 のリース、特許 出願関連事務等 の業務受託	100.0	あり	あり	あり	パソコンその他の 事務用機器等の リース元	あり
日化テクノサービス(株) (注) 1	茨城県日立市	140	物流関連業務、 試験検査業務等 の受託	100.0	あり	あり	なし	当社物流関連業務 の委託先	あり
日立化成フィルテック (株)	東京都江東区	125	食品包装用フィル ムの製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	あり
日立化成エレクトロニ クス(株)	茨城県筑西市	120	プリント配線板 の製造	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	あり
日立化成工材(株)	茨城県日立市	100	道路標示材料、 合成樹脂成形品 の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	製品の仕入先、当社 製品の外注先	あり
日立化成コーテッドサ ンド(株)	茨城県筑西市	90	コーテッドサン ドの製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社物流関連業務 の委託先、材料の仕 入先	あり
Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd. (注) 1	マレーシア	(千M\$) 150,000	プリント配線板 用感光性フィル ム、電気絶縁用 ワニスの製造、 販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし

会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					兼任	転籍 出向			
日立化成工業(東莞)有 限公司 (注)1	中国	(千RMB) 214,948	プリント配線板 用感光性フィル ム、電気絶縁用 ワニスの製造、 販売	(6.0) 100.0	あり	あり	なし	なし	なし
Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd. (注)1	シンガポール	(千US\$) 19,512	プリント配線板 の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical Research Center, Inc. (注)1	米国	(千US\$) 20,000	バイオテクノロ ジーに関する研 究	100.0	あり	あり	なし	当社の研究委託先	なし
日立化成工業(蘇州)有 限公司 (注)1	中国	(千RMB) 162,718	半導体用エポキ シ封止材、プリ ント配線板用感 光性フィルムの 製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical Diagnostics, Inc. (注)1	米国	(千US\$) 11,782	診断薬の製造、 販売	100.0	あり	なし	なし	製品の仕入先	なし
Tri-Continent Scientific, Inc.	米国	(千US\$) 1,169	医療用液送機器 の製造、販売	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	なし	なし
台湾日立化成工業股? 有限公司	台湾	(千NT\$) 183,340	プリント配線板 の製造、販売、 プリント配線板用 感光性フィルムの 加工、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical Automotive Products (Thailand) Company Limited	タイ	(千BAHT) 166,000	自動車用内・外 装成形品の製 造、販売	51.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	(千RM\$) 13,000	半導体用エポキ シ封止材、ダイ ボンディング材 料の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical Company America, Ltd.	米国	(千US\$) 1,200	エレクトロニク ス関連製品、機 能性材料関連製 品の販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
日立化成工業(煙台)有 限公司	中国	(千RMB) 11,630	プリント配線板 用感光性フィル ムの加工、販売	100.0	あり	なし	なし	当社製品の販売先	なし
Bioclone Australia Pty Limited	オーストラリア	(千A\$) 1,800	診断薬の製造、 販売	100.0	あり	なし	なし	製品の仕入先	なし
Hitachi Chemical Co. (Hong Kong) Limited	香港	(千HK\$) 7,000	エレクトロニク ス関連製品、機 能性材料関連製 品の販売	(11.4) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical Asia-Pacific Pte. Ltd.	シンガポール	(千US\$) 1,000	エレクトロニク ス関連製品、機 能性材料関連製 品の販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical Electronic Materials (Korea) Co., Ltd.	韓国	(千WON) 630,000	プリント配線板 用感光性フィル ムの加工、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
台湾日立化成国際股? 有限公司	台湾	(千NT\$) 10,000	エレクトロニク ス関連製品、機 能性材料関連製 品の販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical Europe GmbH	ドイツ	(千EUR) 153	エレクトロニク ス関連製品、機 能性材料関連製 品の販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし

会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					兼任	転籍 出向			
日立バッテリー販売 サービス㈱	東京都荒川区	150	電池・電気機器 製品の販売、 サービス	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	なし	なし
Sintering Technologies, Inc. (注) 1	米国	(千US\$) 17,500	粉末冶金製品の 製造、販売	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	なし	なし
日立蓄電池(東莞)有限 公司	中国	(千RMB) 87,091	電池・電気機器 製品、合成樹脂 製品の製造、販 売	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	なし	なし
日立粉末冶金(東莞)有 限公司	中国	(千RMB) 78,627	粉末冶金製品の 製造、販売	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	なし	なし
佛山捷貝汽车配件有限 公司	中国	(千RMB) 57,258	摩擦材料の製 造、販売	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	なし	なし
Hitachi Powdered Metals (Singapore) Pte. Limited	シンガポール	(千US\$) 5,400	粉末冶金製品の 製造、販売	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	なし	なし
信宜日紅樹脂化工有限 公司	中国	(千RMB) 27,390	ロジン変性樹脂 の製造、販売	(79.5) 79.5	なし	なし	なし	なし	なし
日立化成工業(上海)有 限公司	中国	(千RMB) 21,522	ディスプレイ用 回路接続フィル ムの加工、販売、 その他のエレクト ロニクス関連 製品の販売	(100.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Japan Brake (Thailand) Co., Ltd.	タイ	(千BAHT) 110,000	摩擦材料の製 造、販売	(54.0) 60.0	なし	なし	なし	なし	なし
Siam HPM Co., Ltd.	タイ	(千BAHT) 29,125	粉末冶金製品の 販売	(97.2) 97.2	なし	なし	なし	なし	なし
その他 10社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 特定子会社に該当している。

2. 有価証券報告書提出会社である。

3. 議決権の所有割合欄の()内数値は、間接所有割合で内数表示している。

4. 新神戸電機㈱及び日立化成商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。日立化成商事㈱の最近連結会計年度における主要な損益情報等は、以下のとおりである。なお、新神戸電機㈱については、有価証券報告書提出会社であるため記載を省略している。

百万円

売上高	89,117
経常利益	1,530
当期純利益	878
純資産額	5,240
総資産額	27,221

(3) 持分法適用関連会社

会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					兼任	転籍 出向			
日本電解㈱	茨城県筑西市	480	金属箔製品の製 造、販売	48.8	あり	あり	なし	材料の仕入先	なし
ディーエイチ・マテリ アル㈱	東京都千代田区	450	合成樹脂の製 造、販売	50.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	あり
五井化成㈱	千葉県市原市	50	工業用素材の製 造、販売	50.0	あり	なし	なし	材料の仕入先	なし
Hitachi Chemical DuPont MicroSystems L.L.C.	米国	(千US\$) 14,000	半導体用ポリイ ミドの製造、販 売	(50.0) 50.0	あり	あり	なし	なし	なし
その他 5社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 議決権の所有割合欄の()内数値は、間接所有割合で内数表示している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス関連製品	7,013
機能性材料関連製品	8,290
合計	15,303

(注) 住宅機器・環境設備事業の分離に伴い、連結会社の従業員数は前連結会計年度末と比較し大幅に減少(2,199人)している。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,700	38.1	15.2	7,169,440

(注) 1. 上記「平均勤続年数」は、当社の関係会社における勤続年数を合算して算出している。

2. 上記「平均年間給与」は、基準外賃金及び賞与を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主要各社の労働組合は次のとおりであり、それぞれ会社との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

会社名	組合名	上部団体名
日立化成工業(株)	日立化成工業労働組合	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
新神戸電機(株)	新神戸電機労働組合	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
日立粉末冶金(株)	日立粉末冶金労働組合	-
日立エーアイシー(株)	日立エーアイシー労働組合	-
日本ブレーキ工業(株)	全国一般東京一般労働組合西部ブロック日本ブレーキ工業分会	全国一般労働組合
	JAM千葉日本ブレーキ労働組合	JAM千葉
日立化成オートモーティブプロダクツ(株)	日立化成オートモーティブプロダクツ労働組合	-
日立化成ポリマー(株)	日立化成ポリマー労働組合	-
浪江日立化成工業(株)	浪江日立化成工業労働組合	-
日立化成フィルテック(株)	日立化成フィルテック労働組合	-
日立化成工材(株)	日立化成工材労働組合	-
日立化成コーテッドサンド(株)	日立化成コーテッドサンド労働組合	-

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、個人消費の伸び悩みにもかかわらず、堅調な設備投資と中国、欧州向けを中心とする輸出の伸長に支えられ、これまでの拡大基調が継続するかに見えたが、年明けを境に株価の下落とともに円高が急激に進行し、景気拡大の牽引役であった企業業績にもかげりが見えるなど、景気は一転して調整局面を迎えた。

世界経済では、米国において、信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題に端を発する金融不安や原油価格の高騰により、これまで堅調であった個人消費の伸びが鈍化し、住宅投資の低迷と相俟って、景気の減速傾向が鮮明になった。

その一方、アジアでは、中国経済は米国経済の不振や投資抑制策の影響により拡大の勢いがやや弱まったものの、依然として成長を続け、N I E S、A S E A N地域も、アジア域内向けの輸出増等に支えられ、引き続き堅調に推移した。また、EU諸国においては、ユーロ高による輸出の減少や消費の低迷により、景気は減速過程を辿った。

こうした経営環境の下、当社グループは、外部環境に過度に左右されることなく増収・増益を達成できる強靱な事業基盤を構築するため、高付加価値製品の設備投資を積極的に行うとともに、研究開発体制の強化、原材料価格の高騰に対応した原価低減や製品価格の改定等の諸施策を推進した。また、成長を続ける中国市場の需要を確実に取り込むため、中国における生産能力の増強に努めた。

さらに、当社は、選択と集中により、グループ事業の収益性の向上を図るため、事業再編に積極的に取り組んできた。その一環として、本年1月に住宅機器・環境設備事業を、本年3月には発泡ポリスチレン事業をそれぞれ当社グループより分離する一方、国内配線板事業の再編及び自動車用ディスクブレーキパッドの国内製造拠点の統合を実施した。また、グループ事業のシナジー効果の増大を目指し、株式公開買付け及び株式交換により、本年4月1日付をもって日立粉末冶金(株)を当社の完全子会社とした。

この結果、当連結会計年度の業績は、住宅機器・環境設備事業の分離に伴い、売上高は前連結会計年度実績をやや下回る6,269億円(前連結会計年度比0.3%減)となったが、営業利益は605億円(同8.5%増)、経常利益は595億円(同4.9%増)となった。一方、グループ事業の再編に伴う損失等を計上したため、当期純利益は314億円(同4.1%減)となった。

各区分の事業の状況

イ. エレクトロニクス関連製品

半導体・ディスプレイ用材料

半導体用材料では、フラッシュメモリー市場の好況や、電子機器の小型化と高性能化に伴う微細配線向けの需要増を背景に、回路平坦化用研磨材料の売上が大きく伸長した。また、ダイシングテープ機能を付加したダイボンディング材料が売上が大幅に伸ばし、エポキシ封止材も、ハロゲンフリー製品を中心にアジア地域の需要を取り込んだことに加え、日立化成工業(蘇州)有限公司の売上が好調に推移したため、前年度実績を上回った。

ディスプレイ用材料では、回路接続フィルムが価格競争激化の影響を受けたものの、パソコン用ディスプレイ及び液晶テレビ向けに売上が拡大したため、前年度実績を上回った。一方、プラズマ・ディスプレイ・パネル用電磁波遮蔽シートは、市場価格の大幅な下落により前年度実績を下回った。

配線板及び配線板用材料

配線板では、マルチワイヤー配線板が半導体テスター用治具向け需要の拡大により伸長するとともに、多層プリント配線板も、売上が増加した。一方、フレキシブルプリント配線板は、大手顧客の需要の減少により売上を減らした。

配線板用材料では、アジア地域の需要増を背景に、プリント配線板用銅張積層板が半導体パッケージ用基板に使用される高耐熱プリント配線板用を中心に売上が伸ばした。また、プリント配線板用感光性フィルムは、中国における需要増に対応して日立化成工業(蘇州)有限公司内に新設した工場が平成19年5月より量産を開始した効果もあり、前年度実績を上回った。

その他

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、携帯電話及びノートパソコン向けの堅調な需要と顧客の採用拡大を追い風に、売上が伸ばした。

コンデンサは、タンタルコンデンサがデジタル家電の価格競争激化の影響を受け売上が減らすとともに、アルミ電解コンデンサも大手顧客の需要減の影響を受け、前年度実績を下回った。

この結果、当事業区分の売上高は3,128億円(前連結会計年度比6.5%増)、営業利益は457億円(同11.7%増)となった。

ロ．機能性材料関連製品

工業用素材

中国を中心とする海外市場の拡大により、液晶ディスプレイ回路の表面保護用等に使用される電気絶縁用ワニスが増上を伸ばした。また、国内外における電力設備の保守向け需要の増加に伴い、高圧絶縁用成形品が増上を大きく伸ばし、エポキシ樹脂硬化剤も、旺盛な重電機器向けの海外需要と国内の自動車向け需要の増加を背景に、大幅な売上増を示した。

カーボン・セラミックス

カーボン製品では、電刷子が自動車及び風力発電機器向けの需要拡大を背景に、順調に売上を伸ばした。一方、セラミックス関連製品は、主要顧客の需要減の影響により半導体製造装置向けの売上が減少したため、前年度実績を下回った。また、医療用断層撮影装置等に使用されるGSO単結晶は、米国の保険政策の変更に伴い医療用検査装置市場が縮小した影響を受け、売上が大幅に減少した。

自動車部品

内・外装成形品は、タイを中心としたアジア地域における需要増に加え、国内においても新型車向けに採用が拡大し、前年度実績を上回った。また、摩擦材料も、海外顧客への拡販効果が表われ、売上が増加した。

機能性フィルム

粘着フィルムは、新規顧客の獲得と半導体製造用途への拡販が功を奏し、売上が伸張した。一方、断熱材に使用される架橋ポリエチレンフォームは、改正建築基準法の施行に伴う住宅着工戸数減少の影響を受け、前年度実績を下回った。

その他

粉末冶金製品は、カーエアコン等の自動車用電装部品に使用される高機能機械部品及び自動車用エンジン部品が堅調に推移し、前年度実績を上回った。

また、蓄電池は、原材料価格の高騰に対応し販売価格の改定を実施したこと等により、前年度実績を大幅に上回った。

この結果、当事業区分の売上高は2,781億円(前連結会計年度比10.9%増)、営業利益は156億円(同3.7%増)となった。

ハ．住宅機器・環境設備

エネルギー効率を向上させた自然冷媒ヒートポンプ給湯機は、オール電化住宅向けに需要が拡大し、売上を伸ばした。一方、システムバス及びシステムキッチンは、戸建分譲住宅の着工の減少とリフォーム需要低迷の影響を受け、前年度同期実績を下回ったほか、家庭用合併処理浄化槽も、市場規模の縮小と価格競争の激化により、売上が減少した。

(注) 当事業区分に関する以上の記述は、平成19年4月1日から平成19年9月30日までの事業の経過に関する説明であり、売上高の増減は、前連結会計年度同期との比較によるものである。

この結果、当事業区分の売上高は361億円(前連結会計年度比57.2%減)、営業損失は8億円となった。

所在地別の事業の状況

イ．日本

個人消費の伸び悩みにもかかわらず、堅調な設備投資と中国、欧州向けを中心とする輸出の伸長に支えられ、これまでの拡大基調が継続するかに見えたが、年明けを境に株価の下落とともに円高が急激に進行し、景気拡大の牽引役であった企業業績にもかかわらず見えないなど、景気は一転して調整局面を迎えた。このような状況下において、高付加価値エレクトロニクス関連製品は順調に売上を伸ばした。

この結果、当所在地の売上高は4,547億円(前連結会計年度比5.7%減)、営業利益は509億円(同2.1%増)となった。

ロ．アジア

中国経済は、米国経済の不振や投資抑制策の影響により拡大の勢いがやや弱まったものの、依然として成長を続け、NIEs、ASEAN地域も、アジア域内向けの輸出増等に支えられ、引き続き堅調に推移した。

この結果、当所在地の売上高は1,404億円(前連結会計年度比19.1%増)、営業利益は88億円(同57.9%増)となった。

ハ．その他

米国において、信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題に端を発する金融不安や原油価格の高騰により、これまで堅調であった個人消費の伸びが鈍化し、住宅投資の低迷と相俟って、景気の減速傾向が鮮明になった。また、EU諸国において、ユーロ高による輸出の減少や消費の低迷により、景気は減速過程を辿った。このような状況下において、米国顧客向けの摩擦材料等の売上が好調裡に推移した。

当所在地の売上高は319億円(前連結会計年度比11.4%増)、営業利益は9億円(同20.3%増)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から105億円増加し、761億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が増加したこと等から、前連結会計年度実績と比較して119億円多い、583億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式売却による収入が増加したこと等から、前連結会計年度実績と比較して33億円少ない、337億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が減少したこと等から、前連結会計年度実績と比較して52億円多い、105億円の支出となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の経済見通しについては、いわゆるサブプライムローン問題の長期化に伴う米国経済のさらなる減速により、ドル安、円高が一段と進展するおそれがあるほか、過熱気味の中国経済が今夏の北京オリンピック後に調整局面を迎え、世界経済全体に悪影響を及ぼすことが懸念されている。また、我が国においても、円高や外需の低迷を背景とする企業業績の落ち込みにより、設備投資の鈍化が危惧されるほか、所得の伸び悩みや物価高騰の影響により個人消費も冷え込みが予想されるなど、景気が後退局面に入る事態が想定される。

こうした状況の下、当社グループは、製品の優れた機能と品質で顧客に十分ご満足いただきながら着実に事業を拡大し、より広く社会に貢献して行くため、研究開発力とモノづくり力の向上により新技術・新製品を不断に創出するとともに、社会的責任の履行に努め、株主をはじめとするステークホルダー各位のご期待に応えられる活力溢れる企業グループへの成長を目指す。

(2) 当面の対処すべき課題の内容と対処方針

事業の拡大と強化

イ．当連結会計年度に実施した事業再編により構築された枠組みに基づき、配線板、エネルギー、自動車部品の各分野における事業をグループ横断的に拡大・強化する。

ロ．M & Aや戦略的なアライアンスを積極的に進め、事業規模の拡大と経営資源の補完に努める。

ハ．世界的に競争力のある高機能・高付加価値製品については、中長期的な視点に立った生産能力の拡大等、あらゆる施策を検討・実施し、海外売上高比率の向上を図る。

新技術・新製品の創出

グループ各社が長年にわたり蓄積してきた広範囲かつ多種多様な技術と、各社の新規技術動向の探索力を最大限に活用するとともに、研究開発体制の整備も行き、今後の事業の柱となり得る有望な新技術及び新製品を開発する。当社グループの収益性・経営効率の向上

イ．グループ各社の経営資源をより緊密に連携させ、グループ内のシナジー効果の極大化を図るとともに、引き続き低収益事業・製品の整理も進め、連結収益力の向上を目指す。

ロ．最小限の人員で最大限の収益を上げる体制を構築するため、各社に共通する間接業務の重複回避及びグループ人員の適正化を図る。

グローバルな事業展開の遂行

イ．既存の海外拠点の強化に加え、東欧、インド、中南米等に目を向け、新たな市場を獲得するための拠点づくりを進める。

ロ．海外グループ会社の経営幹部に現地の人材を積極的に登用し、経営の現地化を推進する。

ハ．強化・複雑化の度を加える世界各国の法規制、特に化学製品に関する規制に対し、専門家の活用等により適切に対応する。

リスク対応の徹底

- イ．価格高騰等により入手が困難な原材料については、技術革新に伴う代替可能性を常に検討し、万一、調達できない事態に陥っても、顧客への納入責任を履行できる体制を構築する。
- ロ．災害や事故等の緊急事態が発生した場合でも、基幹事業の中断を回避できるよう、事業継続計画を策定する、企業の社会的責任(CSR)の履行、環境経営の実践
- イ．コーポレート・ガバナンスの強化及びコンプライアンスの徹底に加え、企業倫理の確立に引き続き取り組み、企業の社会的責任を果たす。
- ロ．性別、国籍、年齢を問わず、当社グループの全従業員が十分に能力を発揮できる働きやすい労働環境を整備し、従業員の生産性の向上を図る。
- ハ．温暖化ガス排出量の削減をグループ一丸となって進めるとともに、環境適合製品の拡充及びリサイクル技術の実用化等、持続可能なビジネスモデルの確立に取り組む。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、株式の上場を通じて、資本市場から事業の維持及び拡大に必要な資金を調達するとともに、株主の視点に立ったコーポレート・ガバナンスを確保して緊張感のある経営を実践することが当社の企業価値向上に極めて重要であると考えている。

一方、当社は、日立グループの一員として、経営情報の交換、研究開発、製品の供給、人材の交流等すべての分野において、親会社の(株)日立製作所及びそのグループ会社との協力関係を良好に維持、発展させることにより、各社が有する研究開発力、ブランドその他の経営資源を有効活用することも、当社の企業価値向上に資するものと認識している。

当社としては、親会社のみならず、すべての株主にとっての企業価値の最大化を常に念頭に置き、日立グループ会社との関係においては事業運営及び取引の独立性を保つことを基本としつつ、経営計画の策定、ガバナンス体制の確立等に取り組んでいる。

4【事業等のリスク】

当社グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っている。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術を利用している。そのため、当社グループの事業活動は、多岐にわたる要因の影響を受ける。その要因の主なものは、次のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済の動向による影響について

当社グループの市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。当社グループが事業活動を行っている我が国、アジア及び米国等の市場において、景気後退により個人消費や民間設備投資が減少した場合、当社グループが提供する製品及びサービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性がある。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できる保証はない。

(2) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、取引先及び取引地域が世界各地にわたっているため、為替相場の変動リスクにさらされている資産及び負債を保有している。主に米ドルをはじめとする現地通貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っていることから、為替相場の変動は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。米ドルをはじめとする他の通貨に対する円高は、国内から海外市場に輸出される製品の価格競争力を弱め、収益に影響を及ぼす可能性がある。当社グループでは、為替相場の変動のリスクを軽減するための施策を実行しているが、為替相場の変動による経営成績への影響を完全に回避できる保証はない。

(3) 急速な技術革新について

当社グループの事業分野においては、新しい技術が急速に発展している。特にエレクトロニクスの分野においては、技術革新の速度は顕著である。先端技術の開発に加えて、これを継続的に、迅速かつ優れた費用効率で製品及びサービスに適用することは、競争力を維持するために不可欠である。このような製品及びサービスを生み出すためには、研究開発に対する多大な努力が必要となるが、当社グループの研究開発が常に成功する保証はない。当社グループの先端技術の開発又は製品・サービスへの適用が予定どおり進展しなかった場合は、関連する当社グループの事業の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 競争の激化について

当社グループの事業分野においては、大規模な国際的企業から専門企業に至るまで、多様な競合相手が存在している。先端的なエレクトロニクス関連製品においても汎用品化や低コストの地域における製造が進んでおり、価格競争を激化させている。激しい競争の下で成功するためには、価格、技術、品質及びブランド価値の面において競争力を有する製品及びサービスを時宜に合った方法で市場に投入しなければならないが、当社グループの提供するすべての製品及びサービスについて実現できる保証はない。製品及びサービスが競争力を維持できない場合又は市場投入の時期が適切でない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 原材料、部品及びサービスの供給者への依存について

当社グループの生産活動は、供給者が時宜に適った方法により適切な品質及び量の原材料、部品及びサービスを当社グループに供給する能力に依存している。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況においてすべての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もある。当社グループは、原則として、複数の供給元を維持し、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めているが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はない。このような問題が発生した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 主要原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としているものが多く、その仕入価格は原油価格の変動の影響を受けることがある。また、その他の原材料市況の変動により、原材料調達価格が上昇し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 企業買収、合併事業及び戦略的提携について

当社グループは、各事業分野において、新技術や新製品の開発及び競争力の強化のため、外部企業の買収、事業の合併及び戦略的提携を実施することがある。このような施策は、事業遂行、技術、製品及び人事上の統合において時間と費用がかかる複雑な問題を含んでおり、適切な計画の下で実行がなされない場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性がある。事業提携の成功は、当社グループがコントロールできない提携先の決定や能力又は市場の動向によって影響される。これらの施策に関連して、統合に関する費用や買収事業の再構築に関する費用等の買収関連の費用が当社グループに発生する可能性がある。また、当社グループが買収事業の統合に成功し、若しくは当該施策を通じて当初の目的の全部又は一部を達成することに成功する保証はない。

(8) 事業再構築について

当社グループは、経営の効率化と競争力の強化のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の売却・再編、製造拠点と販売網の再編及び人員の適正化等による事業の再構築を継続している。これらの施策に関連して、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす費用が生じる可能性がある。各国政府の規制、雇用問題及びM & A市場における制約等によって、事業再構築の計画が適時に実行できない可能性もある。また、当社グループが事業再構築の実施により、当初の目的の全部又は一部を達成できる保証はない。

(9) 優秀な人材への依存について

当社グループが競争力を維持するためには、経営又は技術に関する能力に優れた人材を確保、採用することが重要であると考えている。このような優秀な人材は限られており、その確保に関する競争は激化している。当社グループがこのような優秀な人材の確保、採用及び育成に成功する保証はない。

(10) 知的財産権について

当社グループは、事業を遂行する上で、製品、製品のデザイン及び製造過程等に関する知的財産権を利用している。当社グループは、多数の知的財産権を保有するとともにライセンスを供与しており、必要又は有効と認める場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得する。それらの権利の保護、維持若しくは取得が予定どおり行われなかった場合又は第三者による当社グループの知的財産権の侵害を完全に防止できなかった場合は、当社グループの事業遂行や競争力に影響を及ぼす可能性がある。また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となる可能性があり、その結果、費用が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 訴訟その他の法的手続について

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起され、又は規制当局より法的手続がとられるリスクを有している。これらにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合又は事業遂行上の制限が加えられた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(12) 製品の品質と責任について

当社グループの製品及びサービスは、高度な技術や複雑な技術を利用したものが増えており、また、原材料や部品等を外部の供給者から調達していることにより、品質保証へのコントロールは複雑化している。当社グループの製品及びサービスに欠陥等の問題が生じた場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、当社グループの製品及びサービスの品質への信頼や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(13) 情報システムについて

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大している。天変地異や人為的な原因によって情報システムの機能に支障が生じた場合、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(14) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは、我が国の他にアジア及び米国等の国及び地域で生産及び販売を行っている。これら海外市場では、政治的及び社会的リスクがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(15)公的規制による影響について

当社グループの事業活動は、当社グループが事業を行う各国の多様な規制に服する。このような規制には、投資、貿易、競争、知的財産権、税、為替及び環境・リサイクルに関する規制を含む。規制に関する重大な変更は、当社グループの事業活動を制限し、若しくはコストを増加させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(16)環境問題について

各種の化学物質を取り扱う当社グループは、環境基本法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法等の環境法令を遵守している。化学物質から発生する有害物質が社外に流出しないように万全の対策をとっているが、万一流出した場合には、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出又は生産停止等の事態が発生する。また、将来の法規制の厳格化や環境に対する社会の関心の一層の高まりにより、過去の事業活動も含め、過失の有無にかかわらず、当社グループは法的、社会的責任を負う可能性がある。これらのことは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(17)事故及び災害による影響について

当社グループは、火災、爆発等の事故を防止するため、設備点検を実施するとともに、安全装置及び消火設備の充実等を図っている。また、地震、台風等の自然災害に備え、生産設備及び情報・通信システムの安全性向上その他の対応策を講じている。しかし、これらの施策にかかわらず事故や災害による損害を完全に防止できる保証はない。これらの損害が発生すると、生産能力が低下し販売に大きな影響を与え、さらに事業体制の立直しのために多額の費用を要する可能性がある。これらのことは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(18)情報の漏洩について

当社グループは、技術、営業、その他事業に関する営業秘密並びに多数の他企業及び個人の情報を有している。当社グループは、情報管理に万全を期しているが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性がある。当社グループの営業秘密が不正に外部に流出した場合、当社グループの事業に影響を与えるおそれがある。また、他企業及び個人の情報が外部に流出した場合、被害を受けた企業及び個人に対して損害賠償責任を負うとともに、当社グループの事業やイメージに影響を与えるおそれがある。これらのことは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(19)財務上のリスクについて

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループは、資本市場から長期の資金調達を行っており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性がある。

(20)退職給付債務について

当社グループは、数理計算によって算出される多額の退職給付費用及び債務を負担している。この評価には、死亡率、脱退率、退職率、給与の変更、割引率、年金資産の期待収益率等の年金資産を見積る上で重要な前提条件が含まれている。当社グループは、人員の状況、現在の市況及び将来の金利動向等多くの要素を考慮に入れ、主要な前提条件を見積る必要がある。主要な前提条件の見積りは、基礎となる要素に基づき、合理的であると考えているが、実際の結果と合致する保証はない。割引率の低下は、数理上の退職給付債務の増加をもたらす。退職給付債務の増減は、従業員の勤務期間にわたって償却される数理上の差異の額に影響する。主要な前提条件の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(21)親会社との関係について

当社の親会社である(株)日立製作所(平成20年3月31日現在、当社の発行済株式総数及び議決権総数のそれぞれ51.1%、51.6%(間接被所有割合(0.4%)を含む。)を所有)は傘下に多数の関係会社を擁し、情報通信システム、電子デバイス、電力・産業システム、デジタルメディア・民生機器、高機能材料、物流及びサービス他、金融サービスの7部門にわたって、製品の製造及び販売・サービスに至る幅広い事業活動を展開しており、当社は高機能材料部門の一部を担っている。また、本有価証券報告書提出日現在、当社取締役7名のうち2名は同社の役員を兼任しており、同社とは技術協力、人的協力及び製品の供給等においても密接な関係がある。従って当社グループの事業展開等は、同社の経営戦略等の影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	対価	契約期間
日立化成工業(株) (当社)及び 日本ブレーキ工業 (株) (連結子会社)	Federal-Mogul Corporation (米国)	ディスクパッドに関する 特許実施権及び技術情報 の供与	契約製品の売上に 対し一定の実施料 を受け取る。	自 平成19年3月31日 至 契約製品を使用する 対象車種の生産終 了時
新神戸電機(株) (連結子会社)	EXIDE Industries Limited (インド)	自動車用鉛蓄電池に関す る特許実施権及び技術情 報の供与	定額実施料を分割 払いで受け取る。	自 平成11年4月1日 至 平成21年3月31日
		シール鉛蓄電池に関す る特許実施権及び技術情 報の供与	一時金及び契約製 品の売上に對し一 定の実施料を受け 取る。	自 平成7年6月22日 至 平成22年6月21日

(2) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	対価	契約期間
日立化成工業(株) (当社)	(株)日立製作所 (親会社(日本))	ミューチップタグに関す る特許権及び技術ノウ ハウの実施権の取得	一時金及び契約製品 の売上に對し一定 の実施料を支払う。	自 平成19年4月20日 至 平成29年4月19日
新神戸電機(株) (連結子会社)	パナソニック・スト レージ・バッテリー (株)(日本)	鉛蓄電池に関する特許権 及び技術ノウハウの実施 権の取得	一時金及び契約製品 の売上に對し一定 の実施料を支払う。	自 平成16年7月1日 至 平成26年6月30日

(3) 合併会社設立契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
新神戸電機(株) (連結子会社)	(株)日立製作所 (親会社(日本))及び 日立マクセル(株) (日本)	リチウムイオン電池の マーケティング、開発、設 計、製造及び販売に関する 合併会社(日立ビークルエ ナジー(株)(日本))の設立	平成16年6月21日	合併会社の存続する期 間

(4) 株式等譲渡契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日	株式等譲渡日
日立化成工業(株) (当社)	ニューホライズン キャピタル(株)(日本) 及びNH合同会社 (日本)	(株)日立ハウステック (日本)の全株式の譲渡	平成19年12月21日	平成20年1月15日 (発行済株式の約93%に 相当する株式) 平成21年3月31日又は契 約に定める事由の生じた 日のいずれか早い日 (残りの株式)
日立化成工業(株) (当社)	(株)J S P(日本)	ビーズ法発泡ポリスチレ ン事業の譲渡及び日理化 成品(株)(日本)の全株式 の譲渡	平成20年2月7日	平成20年3月31日

(5) 株式交換契約

契約会社名	相手方の名称	株式交換比率	契約締結日	効力発生日
日立化成工業(株) (当社)	日立粉末冶金(株) (連結子会社(日本))	日立粉末冶金(株)の普通株式1株に対し、当社普通株式0.37株を割当交付する。 (効力発生の直前の日立粉末冶金(株)の株主名簿に記載又は記録された株主(当社を除く。)を対象とする。)	平成20年2月26日	平成20年4月1日

(6) 商標使用契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	対価	契約期間
日立化成工業(株) (当社)	(株)日立製作所 (親会社(日本))	日立社標に関する使用権の取得(特定の当社グループ会社への再使用許諾権付)	製品の売上に対し一定の使用料を支払う。	自平成12年4月1日 至平成15年3月31日 (その後は1年ごとの自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社の各研究所及び各事業部の研究開発部門と、当社グループ会社の研究開発部門とが密接な連携の下に進めている。なお、Hitachi Chemical Research Center, Inc.は、研究開発を事業目的とする子会社であり、主にバイオテクノロジーに関する研究を行っている。

当連結会計年度の研究開発費は282億円である。

当連結会計年度における事業区分別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

エレクトロニクス関連製品

エレクトロニクス分野における著しい技術革新に即応した新製品の創出を目的として、半導体・ディスプレイ用材料、配線板及び配線板用材料等に関する研究開発を進めている。新製品としては、多層プリント配線板の薄型化を実現するとともに、顧客の回路形成工程の短縮に寄与する内層VIA形成済みの配線板用材料、特殊電圧に対応できる太陽光発電機器インバーター回路用の配線基板自立形アルミ電解コンデンサなどがある。当事業区分の研究開発費は157億円である。

機能性材料関連製品

技術革新への対応と新規市場の開拓を目的として、工業用素材、カーボン・セラミックス、自動車部品及び機能性フィルム等に関する研究開発を進めている。新製品としては、機械的強度に優れ補強材が不要なコンミテータ(モータ部品)用フェノール樹脂成形材料、優れた粘着力を有しながらも容易に剥離できることに加え、透明性にも優れた液晶ディスプレイ光学シート表面保護用粘着フィルム、複数のバックアップ用電池を内蔵し、停止させることなく保守・点検・電池交換が可能な携帯電話小型基地局用電源装置などがある。当事業区分の研究開発費は120億円である。

住宅機器・環境設備

機能性、デザイン及び使い勝手に優れ、かつ環境に配慮した新製品の市場投入を目的として、システムバス、システムキッチン、給湯機及び浄化槽等に関する研究開発を進めている。新製品としては、ライフスタイルに応じて浴槽や壁等を選択しカスタマイズできる集合分譲住宅向けシステムバス、エネルギー効率を向上させるとともに、設置工事を容易にした自然冷媒ヒートポンプ給湯機などがある。当事業区分の研究開発費は5億円である。

(注) 当事業区分の研究開発活動及び研究開発費に関する以上の記述は、平成19年4月1日から平成19年9月30日までの期間に関する説明である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たり、過去の実績や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施している。しかし、これらには特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合がある。

個々の項目については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりである。

(2) 財政状態の分析

キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

資産及び負債・純資産の分析

イ. 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から121億円(2.6%)減少し4,587億円となった。

流動資産は、前連結会計年度末から32億円(1.2%)増加し2,652億円となった。受取手形及び売掛金は、エレクトロニクス関連製品及び機能性材料関連製品の売上高の増加により、前連結会計年度末から11億円(0.9%)増加し1,265億円となった。たな卸資産は、住宅機器・環境設備事業の譲渡の影響により、前連結会計年度末から47億円(9.7%)減少し435億円となり、たな卸資産回転率は、前連結会計年度の13.6回から13.7回となった。また、貸倒引当金は、前連結会計年度末から6億円増加し43億円となった。

有形固定資産は、事業再編を推し進めた結果、前連結会計年度末から117億円(7.5%)減少し1,448億円となり、有形固定資産回転率は、前連結会計年度の4.1回から4.2回となった。無形固定資産は、前連結会計年度末から2億円(3.3%)増加し75億円となった。投資その他の資産は、前連結会計年度末から39億円(8.7%)減少し412億円となった。これは、主に投資有価証券が時価の下落等により24億円減少したほか、繰延税金資産が12億円減少したことによるものである。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から187億円(9.3%)減少し1,838億円となった。

流動負債は、前連結会計年度末から106億円(6.7%)減少し1,463億円となった。これは、住宅機器・環境設備事業の譲渡の影響が主な要因である。流動比率は、前連結会計年度末の167.0%から181.3%に上昇し、流動資産から流動負債を差し引いた運転資本も138億円(13.1%)増加し1,189億円となった。

有利子負債は、前連結会計年度末から21億円(5.3%)減少し372億円となった。

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末から66億円(2.5%)増加し2,750億円となった。自己資本比率は、前連結会計年度末の51.8%から56.6%に上昇し、自己資本有利子負債比率(D E R)は、前連結会計年度末の0.16倍から0.14倍に改善した。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,175.49円から1,251.66円に増加した。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度から19億円(0.3%)減少し6,269億円となった。各区分の概況は以下のとおりである。

イ. エレクトロニクス関連製品

当区分の売上高は、前連結会計年度から192億円(6.5%)増加し3,128億円となり、総売上高に対する比率は3.2ポイント増加し49.9%となった。

ロ. 機能性材料関連製品

当区分の売上高は、前連結会計年度から273億円(10.9%)増加し2,781億円となり、総売上高に対する比率は4.4ポイント増加し44.3%となった。

ハ. 住宅機器・環境設備

当区分においては、(株)日立ハウステックの株式譲渡に伴い、平成19年4月1日から平成19年9月30日までの売上を連結対象としたため、当区分の売上高は、前連結会計年度から483億円(57.2%)減少し361億円となり、総売上高に対する比率は7.6ポイント減少し5.8%となった。

海外売上高は、前連結会計年度から318億円(15.3%)増加し2,393億円となり、総売上高に対する比率は5.2ポイント増加し38.2%となった。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度から42億円(0.9%)増加し4,681億円となり、売上高に対する比率は0.9ポイント増加し74.7%となった。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から108億円(9.9%)減少し984億円となり、売上高に対する比率は1.6ポイント減少し15.7%となった。研究開発費は、前連結会計年度から3億円(1.2%)増加し282億円となり、売上高に対する比率は0.1ポイント増加し4.5%となった。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度から47億円(8.5%)増加し605億円となり、売上高に対する比率は0.7ポイント増加し9.6%となった。

区分別では、エレクトロニクス関連製品の営業利益は、前連結会計年度から48億円(11.7%)増加し457億円、同区分の売上高に対する比率は0.7ポイント増加し14.6%となった。機能性材料関連製品の営業利益は、前連結会計年度から6億円(3.7%)増加し156億円となったが、同区分の売上高に対する比率は0.4ポイント減少し5.6%となった。住宅機器・環境設備は、営業損失が前連結会計年度の55百万円から8億円となった。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の10億円の収益から、当連結会計年度は10億円の費用となった。これは、主に為替差損12億円を計上したことによる。

特別利益(損失)

前連結会計年度は特別利益(損失)の計上はなかったが、当連結会計年度は特別損失純額16億円を計上した。これは、主に住宅機器・環境設備事業の分離に伴う譲渡益30億円を特別利益に計上した一方、事業構造改革費用20億円、減損損失16億円及び発泡ポリスチレン事業の譲渡に伴う損失13億円を特別損失に計上したことによる。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度から12億円(2.1%)増加し579億円となった。

当期純利益

法人税等は、一部連結子会社の繰延税金資産を取り崩したこと等により、前連結会計年度から18億円(8.1%)増加し238億円となり、税金等調整前当期純利益に対する比率(税負担率)は、2.3ポイント増加し41.1%となった。また、少数株主利益は、前連結会計年度から7億円(36.6%)増加し26億円となった。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度から13億円(4.1%)減少し314億円となった。なお、当期純利益の売上高に対する比率は0.2ポイント減少し5.0%、自己資本に対する比率(ROE)は1.8ポイント減少し12.5%、総資産額に対する比率(ROA)は0.4ポイント減少し6.8%となった。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の158.02円から151.60円に減少した。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の経済見通しについては、いわゆるサブプライムローン問題の長期化に伴う米国経済のさらなる減速により、ドル安、円高が一段と進展するおそれがあるほか、過熱気味の中国経済が今夏の北京オリンピック後に調整局面を迎え、世界経済全体に悪影響を及ぼすことが懸念されている。また、国内においても、円高や外需の低迷を背景とする企業業績の落ち込みにより、設備投資の鈍化が危惧されるほか、所得の伸び悩みや物価高騰の影響により個人消費も冷え込みが予想されるなど、景気が後退局面に入る事態が想定される。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、製品の優れた機能と品質で顧客に十分ご満足いただきながら着実に事業を拡大し、より広く社会に貢献して行くため、研究開発力とモノづくり力の向上により新技術・新製品を不断に創出するとともに、社会的責任の履行に努め、株主をはじめとするステークホルダー各位のご期待に応えられる活力溢れる企業グループへの成長を目指す考えである。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、ここ数年の世界的な事業環境の変化に鑑みると、当社グループを取り巻く状況は、さらに厳しさを増すことが予想される。このような問題認識の下、以下の方針により事業を遂行することとしている。

事業の拡大と強化

新技術・新製品の創出

当社グループの収益性・経営効率の向上

グローバルな事業展開の遂行

リスク対応の徹底

企業の社会的責任(CSR)の履行、環境経営の実践

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、高付加価値製品の生産設備拡充等を中心に、総額374億円の設備投資を実施した。

エレクトロニクス関連製品では、当社の半導体回路平坦化用研磨材料生産設備の拡充、ディスプレイ用回路接続フィルムの生産設備の拡充及び危機管理対応、半導体用ダイボンディング材料生産設備の拡充等総額191億円の設備投資を実施した。

機能性材料関連製品では、当社の液晶ディスプレイ光学シート用表面保護フィルム生産設備の拡充等総額176億円の設備投資を実施した。

住宅機器・環境設備では、(株)日立ハウステックの住宅機器生産設備の合理化等総額7億円の設備投資を実施した。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。なお、帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定である。また、金額の表示には消費税及び地方消費税は含まれていない。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
山崎事業所 (茨城県日立市)	エレクトロニクス関連 製品、機能性材料関連製 品	半導体用材料 製造設備他	5,142	9,061	1,881 (675,131)	2,156	18,240	1,111
五井事業所 (千葉県市原市)	"	半導体用材料 製造設備他	1,106	1,713	912 (118,255)	1,530	5,261	238
下館事業所 (茨城県筑西市)	"	配線板及び配 線板用材料製 造設備他	4,130	6,310	2,110 (446,053)	472	13,022	789
五所宮事業所 (茨城県筑西市)	"	ディスプレイ 用材料製造設 備他	5,472	6,037	2,309 (295,997)	1,109	14,927	764

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
新神戸電機(株)	埼玉事業所 (埼玉県深谷 市)	機能性材料 関連製品	蓄電池製造 設備他	885	1,997	254 (132,474)	265	3,401	303
"	彦根事業所 (滋賀県彦根 市)	エレクトロ ニクス関連 製品	合成樹脂製 品製造設備 他	1,227	1,740	238 (84,619)	285	3,490	297
日立粉末冶金(株)	本社・松戸 事業所 (千葉県松戸 市)	機能性材料 関連製品	粉末冶金製 品製造設備 他	989	2,055	133 (72,480)	520	3,697	539
"	香取事業所 (千葉県多古 町)	"	"	1,858	2,893	1,776 (87,995)	435	6,962	314
日立エーアイ シー(株)	芳賀工場 (栃木県二宮 町)	エレクトロ ニクス関連 製品	コンデンサ 製造設備他	1,366	1,242	1,148 (97,469)	59	3,815	208

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日立化成工業 (東莞)有限公 司	本社・工場 (中国)	エレクトロ ニクス関連 製品	プリント配 線板用感光 性フィルム 製造設備他	1,097	2,660	- (-) [39,000]	307	4,064	246
日立化成工業 (蘇州)有限公 司	本社・工場 (中国)	エレクトロ ニクス関連 製品	プリント配 線板用感光 性フィルム 製造設備他	1,246	2,410	- (-) [65,000]	146	3,802	317

(注) 日立化成工業(東莞)有限公司、日立化成工業(蘇州)有限公司は、土地を賃借している。賃借している土地の面積については、[]で外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、市場動向、事業構造、投資効率等を総合的に勘案の上、策定している。また、当社以外のグループ各社の重要な設備投資計画については、当社に報告されている。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	必要性	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
Hitachi Chemical(Singapore)Pte. Ltd.	シンガ ポール	エレクト ロニクス 関連製品	プリント配線 板製造設備	新設	3,000	-	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	約2割 増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	207,452,608	208,357,913	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	207,452,608	208,357,913	-	-

(注) 上記「提出日現在発行数」には、平成20年6月1日以降提出日までの間に新株予約権の行使により発行された株式の数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

株主総会の特別決議(平成15年6月26日)		
区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数 (個)	231	152
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	23,100	15,200
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1,503	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年8月2日 至平成20年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,503 資本組入額 752	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、各新株予約権の一部につき行使することができない。 その他の条件は、取締役会で定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の特別決議(平成16年 6月25日)		
区分	事業年度末現在 (平成20年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年 5月31日)
新株予約権の数 (個)	6 2 0	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	6 2,0 0 0	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1, 8 8 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年 8月 3日 至 平成21年 8月 2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1, 8 8 3 資本組入額 9 4 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、各新株予約権の一部につき行使することができない。 その他の条件は、取締役会で定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の特別決議(平成17年 6月28日)		
区分	事業年度末現在 (平成20年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年 5月31日)
新株予約権の数 (個)	8 5 0	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	8 5,0 0 0	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	2, 1 2 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年 8月 2日 至 平成22年 8月 1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2, 1 2 3 資本組入額 1, 0 6 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、各新株予約権の一部につき行使することができない。 その他の条件は、取締役会で定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
第55期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (注)1	5,000	207,256,708	3,735	15,287,747	3,735	30,927,151
第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (注)1	54,000	207,310,708	40,433	15,328,180	40,414	30,967,565
第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (注)2	47,900	207,358,608	38,671	15,366,851	38,639	31,006,204
第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (注)2	67,000	207,425,608	54,319	15,421,170	54,273	31,060,477
第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (注)1	27,000	207,452,608	21,799	15,442,969	21,777	31,082,254

(注) 1 . 新株予約権の行使による増加である。

2 . 新株引受権及び新株予約権の行使による増加である。

3 . 平成20年4月1日を効力発生日とする株式交換の実施に伴う新株発行により、発行済株式総数が897,405株、資本準備金が1,767,888千円それぞれ増加している。なお、資本金の増減はない。

4 . 平成20年4月1日から平成20年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,900株、資本金が5,941千円、資本準備金が5,933千円それぞれ増加している。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	86	47	250	312	5	14,230	14,930	-
所有株式数 (単元)	-	463,667	5,904	1,120,571	354,688	97	127,696	2,072,623	190,308
所有株式数 の割合(%)	-	22.37	0.29	54.07	17.11	0.00	6.16	100.00	-

(注) 1 . 自己株式64,765株は、「個人その他」に647単元及び「単元未満株式の状況」に65株含めて記載している。

2 . 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれている。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	106,048	51.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,979	6.26
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,970	4.81
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,186	2.02
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,000	1.45
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	2,513	1.21
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オ ムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,008	0.97
住友信託銀行(株)(投信B口)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,873	0.90
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,422	0.69
資産管理サービス信託銀行(株)(年 金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,376	0.66
計	-	145,380	70.08

(注) 1. 当社は、野村證券(株)及びその共同保有者である野村アセットマネジメント(株)より平成19年9月25日付大量保有報告書の写しを受領しており、同年9月14日現在それぞれ以下のとおり当社株式を所有している旨の報告を受けているが、当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	235,740	0.11
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	10,244,900	4.94
計	-	10,480,640	5.05

2. 当社は、野村アセットマネジメント(株)より上記1の大量報告書に係る平成20年6月18日付変更報告書の写しを受領し、同年6月13日現在以下のとおり当社株式を所有している旨の報告を受けた。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	7,538,200	3.62

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 207,197,600	2,071,970	同上
単元未満株式	普通株式 190,308	-	同上
発行済株式総数	207,452,608	-	-
総株主の議決権	-	2,071,970	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれている。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれていない。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立化成工業(株)	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	64,700	-	64,700	0.03
計	-	64,700	-	64,700	0.03

(8)【ストック・オプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用している。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものである。

平成15年6月26日定時株主総会決議

平成15年6月26日就任の当社取締役及び執行役に対して新株予約権を発行することが同日の定時株主総会において決議されたものである。その内容は次のとおりである。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び執行役 計16
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	99,000を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成16年6月25日定時株主総会決議

平成16年6月25日就任の当社取締役及び執行役に対して新株予約権を発行することが同日の定時株主総会において

て決議されたものである。その内容は次のとおりである。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役及び執行役 計15
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数 (株)	90,000を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月28日定時株主総会決議

平成17年6月28日就任の当社取締役及び執行役に対して新株予約権を発行することが同日の定時株主総会において決議されたものである。その内容は次のとおりである。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役及び執行役 計17
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数 (株)	96,000を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,343	16,270,003
当期間における取得自己株式	2,208	4,492,586

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	629	1,479,510	-	-
保有自己株式数	64,765	-	66,973	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開、配当性向等を総合的に勘案して、株主への利益配分と内部留保額を決定する。内部留保資金については、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の活性化等に投資するとともに、強靱な財務体質の確立に向け有効に活用して行く。

当社は、「毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して剰余金の配当をすることができる」また、「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針に基づき以下のとおり決定し、この結果、当事業年度の配当性向は28.8%となった。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年10月26日 取締役会決議	3,111	15
平成20年5月29日 取締役会決議	3,526	17

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,938	2,135	3,790	3,540	2,920
最低(円)	987	1,472	1,719	2,510	1,711

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	2,810	2,920	2,695	2,630	2,030	1,966
最低(円)	2,170	2,365	2,415	1,716	1,725	1,711

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

(1) 取締役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	庄山 悦彦	昭和11年3月9日生	昭和34年4月 (株)日立製作所入社 平成3年6月 同社取締役 5年6月 同社常務取締役 7年6月 同社専務取締役 9年6月 同社代表取締役・取締役副社長 11年4月 同社代表取締役・取締役社長 15年6月 同社代表執行役・執行役社長兼取締役 18年4月 同社代表執行役・執行役会長兼取締役 19年4月 同社取締役会長(現任) 6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	1
取締役 (代表執行役・ 執行役社長)	-	長瀬 寧次	昭和18年5月13日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 8年6月 当社常務取締役 9年6月 当社専務取締役 11年12月 当社代表取締役・取締役副社長 13年10月 当社取締役 15年4月 当社代表取締役・取締役社長 6月 当社取締役(現任)兼代表執行役・執行役社長(現任)	(注)3	42
取締役 (代表執行役・ 執行役副社長)	-	浦野 孝志	昭和22年7月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 15年6月 当社執行役常務 16年4月 当社代表執行役・執行役副社長(現任) 6月 当社取締役(現任)	(注)3	23
取締役 (執行役専務)	-	武田 啓一	昭和23年10月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 15年4月 当社常務取締役 6月 当社取締役(現任)兼執行役常務 18年4月 当社執行役専務(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	小田代哲夫	昭和20年5月5日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 12年6月 当社常務取締役 15年4月 当社代表取締役・取締役副社長 6月 当社代表執行役・執行役副社長 16年4月 日立エーアイシー(株)取締役 兼 代表執行役・執行役社長 18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	35
取締役	-	中島 一	昭和13年11月16日生	昭和36年4月 古河電気工業(株)入社 49年1月 ケプナー・トリゴー日本(株)入社 59年8月 同社代表取締役副社長 平成元年6月 同社代表取締役社長 8年10月 Kepner-Tregoe, Inc. (米国)パートナー 11年10月 Kepner-Tregoe Japan, LLC日本支社 会長 17年6月 当社取締役(現任) 19年1月 Kepner-Tregoe Japan, LLC日本支社 特別顧問(現任)	(注)3	1
取締役	-	川上 潤三	昭和19年7月29日生	昭和50年4月 東京大学工学部 電気工学科助教授 57年11月 (株)日立製作所入社 平成15年6月 トキコ(株)代表取締役・取締役社長 16年10月 (株)日立製作所 執行役常務 18年4月 同社執行役専務 6月 日立金属(株)取締役(現任) 19年4月 (株)日立製作所 代表執行役・執行役副社長(現任) 6月 当社取締役(現任)	(注)3	1
計						120

(注) 1. 取締役会長 庄山悦彦並びに取締役 中島一及び川上潤三の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 当社は、委員会設置会社であり、当社の委員会体制は、次のとおりである。

指名委員会 委員長 庄山 悦彦、委員 長瀬 寧次、委員 川上 潤三

監査委員会 委員長 小田代哲夫、委員 中島 一、委員 川上 潤三

報酬委員会 委員長 長瀬 寧次、委員 庄山 悦彦、委員 川上 潤三

3. 「取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする」旨定款に定めている。

(2) 執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 ・執行役社長 (取締役)	-	長瀬 寧次	「(1) 取締役」に記載のとおり	「(1) 取締役」に記載のとおり	(注)	42
代表執行役 ・執行役副社長 (取締役)	執行役社長の業務執行の補佐、新製品・新規事業開発の総括、経営企画及び資材関係	浦野 孝志	同上	同上	(注)	23
執行役専務 (取締役)	管理部門の総括及び内部統制・財務関係	武田 啓一	同上	同上	(注)	16
執行役専務	営業の総括	戸川 清	昭和23年5月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 15年6月 当社執行役常務 18年4月 当社執行役専務(現任)	(注)	4
執行役常務	新製品開発関係	宮内 克己	昭和21年8月18日生	昭和46年4月 (株)日立製作所入社 平成15年4月 当社転属 16年4月 当社執行役 17年6月 日立粉末冶金(株) 取締役(現任) 18年4月 当社執行役常務(現任)	(注)	6
執行役常務	機能性材料関係	角田 和好	昭和29年3月12日生	昭和56年10月 当社入社 平成17年4月 当社執行役 6月 日立粉末冶金(株) 取締役(現任) 18年4月 当社執行役常務(現任)	(注)	3
執行役常務	事業部門の総括及び自動車部品関係	田中 一行	昭和28年4月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役 平成19年3月 (株)日立メディアエレクトロニクス代表取締役・取締役社長 20年4月 当社執行役常務(現任)	(注)	5
執行役	人事・総務関係	鈴木 直樹	昭和24年2月7日生	昭和46年7月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 15年6月 当社執行役(現任) 新神戸電機(株)取締役(現任)	(注)	15
執行役	C S R 及び新規事業開発関係	林田 茂	昭和28年3月22日生	昭和56年10月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 15年6月 当社執行役(現任)	(注)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	生産技術及び 品質保証関係	寺本 直樹	昭和24年4月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役(現任)	(注)	1
執行役	グループ会社 関係	花枝 昇一	昭和27年3月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 15年6月 当社執行役 16年4月 (株)日立製作所転属 18年4月 当社執行役(現任) 6月 新神戸電機(株)取締 役(現任)	(注)	2
執行役	営業関係	林 一郎	昭和23年11月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役(現任)	(注)	6
執行役	配線板関係	幸島 博起	昭和28年1月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年4月 Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd. 取締役社長 19年4月 当社執行役(現任)	(注)	0
執行役	電子材料関係	野村 好弘	昭和31年7月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役(現任)	(注)	1
計						135

(注)「執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度の末日までとする」旨定款に定めている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、市場の変化に即応できる経営体制の確立を経営上の最優先課題の一つに掲げている。その一環として、当社は平成15年6月に「委員会等設置会社(現 委員会設置会社)」に移行し、業務執行機能と監督機能を分離するとともに、取締役会の監督機能を強化して、客観性と透明性の高い経営の実現を目指している。また、グループ連結経営における必要に応じ、当社グループ会社に対し取締役及び監査役を当社から派遣することにより、グループとして一体感のある経営を実行するとともに、グループ会社への監督機能の充実を図っている。

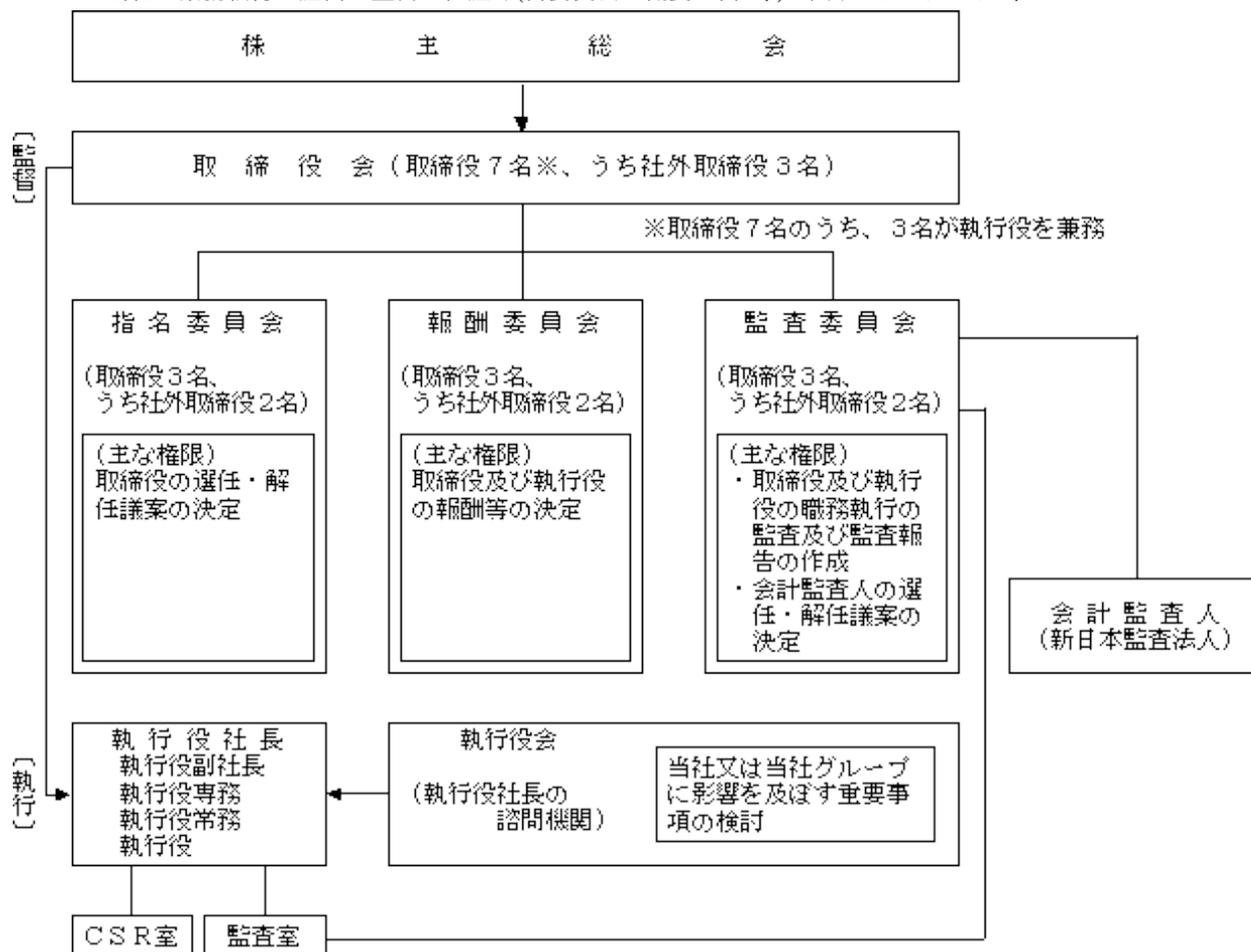
(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 会社の機関の内容

(イ)当社は平成15年6月に「委員会等設置会社(現 委員会設置会社)」に移行した。その理由は、業務執行の決定権限を取締役会から執行役に大幅に委譲することにより業務執行機能と監督機能を分離し、迅速で責任が明確な経営を可能にするとともに、取締役会の傘下に社外取締役を中心とした指名・報酬・監査の3委員会を設置することにより取締役会の監督機能を強化して、客観性と透明性の高い経営を実現するためである。

当社の業務執行・経営の監督の仕組み(各委員会の概要を含む。)は、次のとおりである。



(ロ)当社の取締役の総数は7名、うち社外取締役は3名である。社外取締役としては、当社の経営実態に詳しく、研究開発その他当社の重点課題に関連する分野に精通している経営者、専門家等を選任している。社外取締役のためのみの専従スタッフは置かないが、取締役会及び各委員会が円滑に運営されるよう、取締役を補佐する専従スタッフを置いている。なお、社外取締役をサポートする目的で、常勤の監査委員が欠けた場合、取締役会の決議により監査委員会の職務を補助すべき取締役を選定することとしている。また、取締役会の開催に先立ち、その資料を7日前を目処として事前配布するとともに、関係する取締役及び執行役が事前説明を行っている。

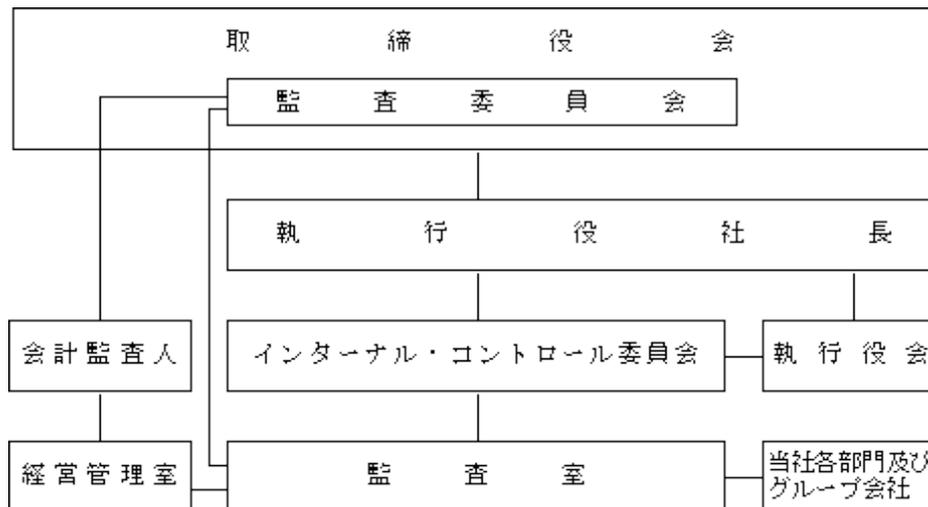
(ハ)当社は、業務執行機能と監督機能の分離を一層確実なものにするため、取締役会議長を務める取締役会長を執行役非兼務とするとともに、執行役兼務取締役の数を必要最小限にとどめている。

(ニ)当社グループ会社に対し取締役及び監査役を当社から派遣することにより、グループとして一体感のある経営を実行するとともに、グループ会社への監督機能の充実を図っている。

ロ．内部統制システムの整備の状況

(イ)基本的な考え方

当社業務の執行が法令及び定款に適合することその他当社業務の適正を確保するためのシステムを構築して運用しており、その運用体制は、次のとおりである。



具体的には、基本的な行動規範である「日立化成工業企業行動基準」を当社グループ全体の共通規範として位置付け、その他の重要な規則や基本制度等についても基幹部分を共有する一方、各グループ会社の独立性は保ちつつ、情報連絡を円滑にし、内部監査の効率を上げて内部統制システムを実効あるものに行っている。

(ロ)整備状況

会社法の定めにも則り、「執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することその他当社業務の適正を確保するために必要な体制」を取締役会で決定し、これを整備している。

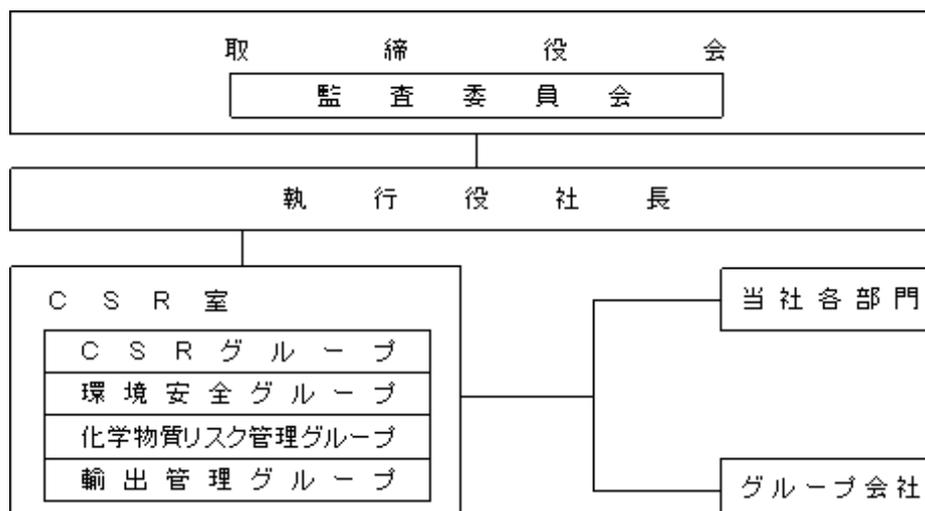
その具体的な内容は、以下のとおりである。

- a．執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (a)執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、「文書規則」、「文書保存廃棄規則」、「秘扱文書等取扱い規則」等の関連規則に定める。
 - (b)監査委員会は、必要ある都度、上記の情報の開示・提供を受けることができる。
- b．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a)「日立化成リスク対策活動実施要領」により、事業活動を妨げる要因となるリスクについて、カテゴリー毎にその未然防止と緊急時の適切な対応について定めるとともに、製品事故、コンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ、財務等に係る個別のリスク管理については、「製品事故管理規程」、「環境経営会議規程」、「輸出管理規則」、「情報セキュリティ基本方針」等の関連規則に定める。
 - (b)事業活動に伴うリスクの未然防止と緊急時の対応については、関係部門が必要に応じ研修、マニュアルの作成、配布等により教育を行う。
 - (c)万一、災害等突発性のリスクが現実化した場合、「日立化成リスク対策活動実施要領」に基づき、リスク対策本部の設置、アドバイザーとしての専門家の招聘等により迅速に対応する。
- c．執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a)執行役の職務に係る重要事項を効率的かつ十分な検討の下に決定するため、「執行役員規則」に基づき執行役全員により構成される執行役員会を設ける。
 - (b)「執行役の分掌業務規則」により各執行役の分掌を定めるとともに、各会社規則により個別の業務執行方法等を定める。
 - (c)事業目標の明確化とその達成を図るため、全社及び事業部門の中長期計画、予算及び業績管理を定期的に行っている。なお、当該管理に当たっては、ITを積極的に活用したシステムを用いる。
 - (d)執行役の職務の執行が効率的に行われているかを検証するため、監査室及び関係部門による内部監査を行う。
- d．執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a)執行役及び使用人が法令及び定款に適合する行動をとるための規範として「日立化成工業企業行動基準」を制定している。
 - (b)市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による経営活動への関与やこれによる被害を防止するため、反社会的勢力との直接又は間接の取引を行わないことはもとより、接触や要求についてもこれを拒否する。
 - (c)法令遵守に関する社内規則(「情報の管理と開示に関する規則」、「反社会的行為の防止に関する規則」、「他社の営業秘密取扱い規則」、「個人情報保護方針」等)や各種業務規程を整備し、社内情報共有システムを用いて規則の周知徹底を図っている。

- (d)コンプライアンスに係る教育、指導及び監査を徹底するため、CSR室を設置している。
 - (e)コンプライアンス、企業倫理上の問題に関する内部通報制度を設け、通報を受けた場合、CSR室及び関係部門が速やかにその内容に関する事実調査を行う。
 - (f)執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合していることを検証するため、監査室による内部監査を行い、その結果を定期的に監査委員会に報告する。なお、必要ある場合、監査委員会より監査室に対し指示を行う。
- e. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a)親会社の提示する業務運営に係る価値観、行動基準等を当社及び子会社まで含む企業集団全体で共有する。
 - (b)当社及び子会社から成る当社グループの企業価値最大化を目的として、グループ連結経営の基本方針を定めている。また、グループ連結経営における必要に応じ、グループ会社取締役及び監査役を派遣する。
 - (c)親会社と親会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある親会社との取引その他の施策を実施する場合、取締役会の決議を得る。当該決議の客観的公正性を担保するため、当社取締役会に最低1名の親会社から独立した社外取締役を置く。
 - (d)当社が親会社又は子会社と行う取引については、価格その他の条件面において、特に公正になされるよう留意する。
 - (e)輸出管理、環境管理、営業秘密・個人情報の管理等重要な業務に関しては親会社の定める規則を参考に、当社及び子会社がそれぞれ規則を制定し運用する。また、これら規則の遵守につき必要な教育を実施する。
 - (f)当社の中長期計画及び予算を作成し、その達成状況及び業績を親会社に適切に伝達するとともに、これらの事項に関し子会社から報告を受ける。
 - (g)財務報告の信頼性確保、業務の効率化の推進及び業務の法令・定款適合性確保等の目的で、親会社、当社及び子会社間において米国のCOSOのフレームワーク並びに我が国の財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準等に準拠した内部統制システムの整備を進め、これを運用する。
 - (h)定期的に親会社の監査部門による監査を受査するとともに、当社監査委員会、監査室及び関係部門も当社及び子会社に対する定期的な監査を実施する。
 - (i)子会社の経営指導を担当する部門を置き、当社諸施策の周知、情報提供、業務上の助言等を行う。
 - (j)執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することの監視の目的で親会社及び当社の使用人が親会社の取締役、担当部門及び弁護士に通報できる制度と、当社及び当社子会社の使用人が当社担当部門及び弁護士に通報できる制度とを設けている。また、当社子会社には内部通報制度を設けるよう指導する。

八．リスク管理体制の整備の状況

(イ)当社及び当社グループのリスク管理体制は次のとおりである。



(ロ)当社は、「日立化成リスク対策活動実施要領」を作成し、この中で、対象となるリスクの内容(当社のすべてのリスクを対象)、全役員・従業員のリスクの発生防止義務、有事に設置するリスク対策本部のメンバー及び活動内容並びにリスク発生時の連絡基準等を定め、リスク発生の事態に備える一方、リスク管理体制の状況を確認する目的で、当社各部門及びグループ会社に対し、CSR室が関連部門とともに定期監査を行い、リスク発生の未然防止と発生した場合の対策について広範囲の監査を行っている。また、各部門に自己監査の実施も義務付けている。

(ハ)当社は、CSR室及びその下部組織として、CSRグループ、環境安全グループ、化学物質リスク管理グループ及び輸出管理グループを設置し、当社及びグループ会社のリスク管理を行っている。リスク管理全体の取纏めはCSRグループが担当し、環境安全グループ、化学物質リスク管理グループ及び輸出管理グループもそれぞれの担当分野のリスク管理を行っている。このほか、各部門・グループ会社にリスク対策責任者を置き、この責任者が当社CSR室と連携してリスク対策に当たっている。

二. 内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況

(イ)当社は、内部監査組織として監査室を設置している。監査室は、室長以下10名の専従スタッフにより構成されている。監査委員会は、監査委員3名及びそのスタッフとして部長相当職以下2名を置いている。なお、監査委員会の独立性を確保するため、監査委員会スタッフは、執行役から独立した専従者としている。

(ロ)監査室は、監査委員会との連携の下、内部監査を実施している。具体的には、監査計画について監査室と監査委員会が事前に協議するとともに、監査結果については、監査室が監査委員会に定期的に報告を行っているほか、監査委員会の必要に応じ、監査室に対し報告を求めている。また、会計監査人は定期的に監査委員会に出席し、監査計画の立案並びに年度及び中間期の会計監査結果を監査委員会に報告しているほか、監査委員会が必要に応じ会計監査人の意見を求めることにより会計監査の状況の把握に努めている。

(ハ)当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりである。

氏名	所属する監査法人名	監査年数(年)	監査業務に係る補助者の構成(名)
指定社員 業務執行社員 和田 榮一	新日本監査法人	-	公認会計士6、会計士補等24
指定社員 業務執行社員 辻 幸一		-	

会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役3名のうち、川上潤三氏は、当社の親会社である(株)日立製作所の代表執行役、執行役員副社長であり、当社と(株)日立製作所との間の關係は「第1 企業の概況 4 關係会社の状況 (1) 親会社」に記載のとおりである。また、庄山悦彦氏は、当社の親会社である(株)日立製作所の取締役会長を務めている。当社と(株)日立製作所の間には、製品の売買、コンピュータ等のリース、研究開発の一部の委受託等の取引關係がある。

なお、本有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は、次のとおり当社株式を所有している。

庄山悦彦 1千株、中島一 1千株、川上潤三 1千株

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会は15回開催され、取締役の出席率は97%であった。また、指名委員会は2回、監査委員会は13回、報酬委員会は5回それぞれ開催された。指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任に関する議案の内容を決定し、監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査を行い、報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬内容決定の方針並びにそれに基づく個人別の報酬の内容を決定した。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、当社定款第25条第2項及び会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の規定による責任を限定する契約を締結している。

当該契約に基づく責任の限度額は、1,200万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としている。

取締役及び執行役の責任免除

当社は、「会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議を以て会社法第423条第1項の規定による取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる」旨及び「会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議を以て会社法第423条第1項の規定による執行役(執行役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる」旨定款に定めている。これは、取締役及び執行役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とする。

取締役の定数

「取締役は、15名以内とする」旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う」旨及び「累積投票によらない」旨定款に定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を「会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締

役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とする。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数を以て行う」旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とする。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度に係る取締役及び執行役の報酬等の総額は次のとおりである。

区分	人数(名)	報酬等の額(百万円)
取締役 (うち社外取締役)	7 (3)	79 (40)
執行役	15	597
合計	22	676

- (注) 1. 執行役兼務取締役の報酬等の額は、取締役及び執行役それぞれの報酬等の額に区分して表示している。
 2. 報酬等の額には、平成20年6月に支給した期末手当11百万円(取締役)及び業績連動報酬158百万円(執行役)並びに当事業年度における取締役及び執行役の退任慰労金要引当額174百万円が含まれている。
 3. 平成19年6月19日開催の当社第58回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役に対し、当事業年度中に支払った退任慰労金を含む報酬等の額は294百万円である。

(4) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人に支払うべき報酬の内容は次のとおりである。

区分	報酬額(百万円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	38
その他	-
合計	38

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		38,134		35,340		
受取手形及び売掛金	5	125,409		126,526		
たな卸資産		48,214		43,528		
繰延税金資産		13,293		11,649		
関係会社預け金		27,438		40,744		
その他		13,223		11,710		
貸倒引当金		3,759		4,318		
流動資産合計		261,952	55.6	265,179	57.8	
固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	2	135,907		124,096		
減価償却累計額		89,297	46,610	81,318	42,778	
機械装置及び運搬具	2	338,927		322,219		
減価償却累計額		273,426	65,501	259,460	62,759	
土地	2		22,719		20,933	
建設仮勘定			8,091		5,273	
その他	2	68,111		63,402		
減価償却累計額		54,576	13,535	50,346	13,056	
有形固定資産合計			156,456		144,799	31.6
2.無形固定資産						
無形固定資産合計			7,278		7,515	1.6
3.投資その他の資産						
投資有価証券	1		23,027		20,659	
繰延税金資産			6,960		5,720	
その他			15,904		15,453	
貸倒引当金			713		584	
投資その他の資産合計			45,178		41,248	9.0
固定資産合計			208,912		193,562	42.2
資産合計			470,864		458,741	100.0

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		73,935		71,592	
短期借入金	2	15,281		16,104	
一年以内に償還予定の 社債		3,000		4,000	
未払費用		28,225		24,733	
未払法人税等		14,422		10,912	
その他		21,949		18,919	
流動負債合計		156,812	33.3	146,260	31.9
固定負債					
社債		19,000		15,000	
長期借入金	2	1,947		2,100	
退職給付引当金		18,971		14,423	
役員退職慰労引当金		2,040		1,684	
その他		3,738		4,304	
固定負債合計		45,696	9.7	37,511	8.2
負債合計		202,508	43.0	183,771	40.1
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		15,421	3.3	15,443	3.4
資本剰余金		34,312	7.3	34,334	7.5
利益剰余金		189,581	40.2	214,881	46.8
自己株式		106	0.0	121	0.0
株主資本合計		239,208	50.8	264,537	57.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金		4,509	1.0	2,200	0.5
繰延ヘッジ損益		32	0.0	74	0.0
為替換算調整勘定		9	0.0	7,231	1.6
評価・換算差額等合計		4,550	1.0	4,957	1.1
少数株主持分		24,598	5.2	15,390	3.3
純資産合計		268,356	57.0	274,970	59.9
負債純資産合計		470,864	100.0	458,741	100.0

【連結損益計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			628,805	100.0		626,929	100.0
売上原価	2		463,849	73.8		468,077	74.7
売上総利益			164,956	26.2		158,852	25.3
販売費及び一般管理費	1,2		109,206	17.3		98,359	15.7
営業利益			55,750	8.9		60,493	9.6
営業外収益							
受取利息		975			1,127		
受取配当金		351			295		
持分法による投資利益		477			905		
投資有価証券売却益		1,163			-		
保険料収入		-			1,209		
受取特許料		-			943		
その他の収益		4,828	7,794	1.2	3,147	7,626	1.2
営業外費用							
支払利息		1,167			1,215		
固定資産処分損		1,414			1,589		
製品補修費		952			1,006		
為替差損		-			1,205		
その他の費用		3,297	6,830	1.1	3,605	8,620	1.3
経常利益			56,714	9.0		59,499	9.5
特別利益							
事業譲渡益		-			2,962		
固定資産売却益		-	-	-	884	3,846	0.6
特別損失							
事業構造改革費用		-			2,032		
製品安全対策費用		-			600		
事業譲渡損		-			1,275		
減損損失	3	-	-	-	1,561	5,468	0.9
税金等調整前当期純利益			56,714	9.0		57,877	9.2
法人税、住民税及び事業税		21,972			20,873		
法人税等調整額		43	22,015	3.5	2,926	23,799	3.8
少数株主利益			1,933	0.3		2,640	0.4
当期純利益			32,766	5.2		31,438	5.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,367	34,258	162,293	82	211,836
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	54	54			108
剰余金の配当(注)1			5,390		5,390
当期純利益			32,766		32,766
役員賞与(注)2			88		88
自己株式の取得				25	25
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	54	54	27,288	24	27,372
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,421	34,312	189,581	106	239,208

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,176	-	1,777	3,399	23,802	239,037
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						108
剰余金の配当(注)1						5,390
当期純利益						32,766
役員賞与(注)2						88
自己株式の取得						25
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	667	32	1,786	1,151	796	1,947
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	667	32	1,786	1,151	796	29,319
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,509	32	9	4,550	24,598	268,356

(注)1. 平成18年5月の取締役会における利益処分項目が含まれている。

2. 平成17年度の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,421	34,312	189,581	106	239,208
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	22	22			44
剰余金の配当			6,221		6,221
当期純利益			31,438		31,438
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分		0		1	1
連結除外による増加額			83		83
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	22	22	25,300	15	25,329
平成20年3月31日 残高 (百万円)	15,443	34,334	214,881	121	264,537

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,509	32	9	4,550	24,598	268,356
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						44
剰余金の配当						6,221
当期純利益						31,438
自己株式の取得						16
自己株式の処分						1
連結除外による増加額						83
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	2,309	42	7,240	9,507	9,208	18,715
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,309	42	7,240	9,507	9,208	6,614
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,200	74	7,231	4,957	15,390	274,970

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		56,714	57,877
減価償却費		28,077	32,866
貸倒引当金の増減額		276	1,009
受取利息及び受取配当金		1,326	1,422
支払利息		1,167	1,215
持分法による投資利益		477	905
有形固定資産の売却却損		1,278	1,048
売上債権の増加額		5,819	14,506
たな卸資産の増加額		3,553	1,948
仕入債務の増減額		128	6,186
未払金の減少額		5,445	1,586
退職給付引当金の減少額		1,319	1,700
その他		2,917	2,791
小計		65,976	80,925
利息及び配当金の受取額		2,193	2,354
利息の支払額		1,182	1,243
法人税等の支払額		20,605	23,785
営業活動によるキャッシュ・フロー		46,382	58,251

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		36,487	34,209
有形固定資産の売却による収入		2,596	2,694
投資有価証券の取得による支出		1,236	1,812
投資有価証券の売却による収入		1,806	14
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	13,382
子会社株式の取得による支出		-	9,114
その他		3,738	4,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		37,059	33,743
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		388	983
長期借入れによる収入		1,900	-
長期借入金の返済による支出		1,241	895
社債の発行による収入		10,000	-
社債の償還による支出		10,000	3,000
配当金の支払額		5,390	6,221
少数株主への配当金の支払額		400	437
その他		546	946
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,289	10,516
現金及び現金同等物に係る換算差額		728	3,480
現金及び現金同等物の増加額		4,762	10,512
現金及び現金同等物の期首残高		60,810	65,572
現金及び現金同等物の期末残高	1	65,572	76,084

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数.....60社</p> <p>主な連結子会社は、新神戸電機(株)、日立粉末冶金(株)、日立エーアイシー(株)、(株)日立ハウステック、Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd.、Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd.である。</p> <p>当連結会計年度の異動は次のとおりである。</p> <p>(除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広島日本ブレーキ工業(株)(日本ブレーキ工業(株)と合併) ・ ジェー・エイチ・シー(株)(日立エーアイシー(株)と合併) 	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数.....53社</p> <p>主な連結子会社は、新神戸電機(株)、日立粉末冶金(株)、日立エーアイシー(株)、Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd.、Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd.である。</p> <p>当連結会計年度の異動は次のとおりである。</p> <p>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Siam HPM Co., Ltd.(株式追加取得) <p>(除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (株)日立ハウステック(売却) ・ (株)日立ハウステック東日本(株)日立ハウステック売却に伴う除外) ・ (株)日立ハウステック西日本(同上) ・ 日立化成メンテナンス(株)(同上) ・ 中部日化サービス(株)(同上) ・ 近畿日化サービス(株)(同上) ・ (株)ハウステックサービス(同上) ・ 日化化成品(株)(売却)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社数.....10社</p> <p>主な持分法適用関連会社は、日本電解(株)、ディーエイチ・マテリアル(株)、五井化成(株)、Hitachi Chemical DuPont MicroSystems L.L.C.である。</p> <p>当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性に乏しいため、持分法を適用していない関連会社として、東京日化サービス(株)ほかがある。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社数..... 9社</p> <p>主な持分法適用関連会社は、日本電解(株)、ディーエイチ・マテリアル(株)、五井化成(株)、Hitachi Chemical DuPont MicroSystems L.L.C.である。</p> <p>当連結会計年度の異動は次のとおりである。</p> <p>(除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Siam HPM Co., Ltd.(株式追加取得により連結子会社へ異動) <p>当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性に乏しいため、持分法を適用していない関連会社として、(株)双洋ほかがある。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち信宜日紅樹脂化工有限公司ほか7社の決算日は、平成18年12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、信宜日紅樹脂化工有限公司ほか2社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。その他の会社については、平成19年3月31日で仮決算を行い、同日現在の財務諸表を使用している。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち信宜日紅樹脂化工有限公司ほか8社の決算日は、平成19年12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、信宜日紅樹脂化工有限公司ほか3社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。その他の会社については、平成20年3月31日で仮決算を行い、同日現在の財務諸表を使用している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法によっている。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によっている。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>なお、ヘッジの有効性が確認されたものについてヘッジ会計を適用している。</p> <p>たな卸資産 主として、移動平均法に基づく原価法により評価している。</p> <p>なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。これによる影響額は軽微である。</p> <p>なお、同会計基準は、当社グループ各社の社内規則制定等の受入準備が整った当中間連結会計期間後に適用しているが、当中間連結会計期間において同会計基準を適用した場合、これによる影響額は軽微である。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法によって いる。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)について 定額法によっている。</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定額法によって いる。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における見込利用可能期間に基づく定額法によっ ている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴 い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産については、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更している。これにより、 営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、 それぞれ1,078百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に 記載している。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴 い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産に ついては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年 度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,877 百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に 記載している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)で定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)で定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により、それぞれ円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約及びコモディティスワップ ヘッジ対象.....借入金・社債の金利、外貨建予定取引及び材料の購入 ヘッジ方針 金利及び為替変動リスクを低減するため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っている。また、材料の価格変動リスクを低減するため、材料購入の範囲内でヘッジを行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却している。 なお、重要性がないものについては一時償却している。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する、容易に換金可能で価値の変動のリスクが少ない短期投資からなっている。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、243,726百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これによる影響額は軽微である。	

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「受取特許料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他の収益」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の収益」に含まれる「受取特許料」は、761百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他の収益」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の収益」に含まれる「為替差益」は、124百万円である。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他の収益」に含めていた「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の収益」に含まれる「投資有価証券売却益」は、108百万円である。</p> <p>4. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他の費用」に含めていた「製品補修費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の費用」に含まれる「製品補修費」は、254百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他の収益」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の収益」に含まれる「投資有価証券売却益」は、1百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他の収益」に含めていた「保険料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の収益」に含まれる「保険料収入」は、377百万円である。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他の収益」に含めていた「受取特許料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の収益」に含まれる「受取特許料」は、761百万円である。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「子会社株式の取得による支出」は、1,628百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
1. 関連会社に対する資産は次のとおりである。			1. 関連会社に対する資産は次のとおりである。		
	百万円			百万円	
投資有価証券	8,751		投資有価証券	9,500	
2. 担保差入資産			2. 担保差入資産		
	百万円	百万円		百万円	百万円
建物	1,383	(1,383)	建物	1,394	(1,394)
機械装置	3,240	(3,240)	機械装置	3,780	(3,780)
土地	343	(343)	土地	343	(343)
その他の資産	820	(820)	その他の資産	719	(719)
合計	5,786	(5,786)	合計	6,236	(6,236)
上記により担保されている債務			上記により担保されている債務		
	百万円	百万円		百万円	百万円
短期借入金	1,700	(1,700)	長期借入金	500	(500)
1年以内に返済 予定長期借入金	96	(96)			
長期借入金	1,400	(1,400)			
合計	3,196	(3,196)			
()内数値は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。			()内数値は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。		
3. 企業集団以外の会社等に対し、下記の偶発債務がある。			3. 企業集団以外の会社等に対し、下記の偶発債務がある。		
	百万円			百万円	
債務保証			債務保証		
従業員の金融機関等よりの借入金 に対する債務保証	609		従業員の金融機関等よりの借入金 に対する債務保証	231	
4. 受取手形割引高	84	百万円	4. 受取手形割引高	6	百万円
受取手形裏書譲渡高	1,463	百万円	受取手形裏書譲渡高	1,080	百万円
5. 連結会計年度末日満期手形			5.		
当連結会計年度の末日は金融機関の休日に当たるが、同日満期の手形は、手形期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりである。					
	百万円				
受取手形	1,051				
受取手形裏書譲渡高	233				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,260</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>給料・諸手当</td> <td style="text-align: right;">34,716</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">21,293</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">16,529</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額	2,260	貸倒引当金繰入額	496	給料・諸手当	34,716	荷造発送費	21,293	研究開発費	16,529	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> </tr> <tr> <td>給料・諸手当</td> <td style="text-align: right;">28,292</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">19,644</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">16,550</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額	1,886	貸倒引当金繰入額	1,049	給料・諸手当	28,292	荷造発送費	19,644	研究開発費	16,550
退職給付引当金繰入額	2,260																				
貸倒引当金繰入額	496																				
給料・諸手当	34,716																				
荷造発送費	21,293																				
研究開発費	16,529																				
退職給付引当金繰入額	1,886																				
貸倒引当金繰入額	1,049																				
給料・諸手当	28,292																				
荷造発送費	19,644																				
研究開発費	16,550																				
<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">27,835百万円</p>	<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">28,166百万円</p>																				
<p>3.</p>	<p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び一部の国内連結子会社は、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県福山市他</td> <td>遊休</td> <td>土地他</td> </tr> <tr> <td>福島県三春町</td> <td>生産設備等</td> <td>建物・機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所別及び事業部別に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>上記資産のうち、遊休資産については、地価の下落等、資産価値が減少しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(566百万円)として特別損失に計上した。また、生産設備等については、資産価値が減少しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(995百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、主として鑑定評価額により評価している。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	広島県福山市他	遊休	土地他	福島県三春町	生産設備等	建物・機械装置他											
場所	用途	種類																			
広島県福山市他	遊休	土地他																			
福島県三春町	生産設備等	建物・機械装置他																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	207,358,608	67,000		207,425,608
合計	207,358,608	67,000		207,425,608
自己株式				
普通株式(注)2,3	51,072	8,222	243	59,051
合計	51,072	8,222	243	59,051

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加67,000株は、新株予約権等の行使によるものである。

2. 普通株式の自己株式の増加8,222株は、単元未満株式の買取りによるものである。

3. 普通株式の自己株式の減少243株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 取締役会決議	普通株式	2,695	13	平成18年3月31日	平成18年6月1日
平成18年10月25日 取締役会決議	普通株式	2,696	13	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会決議	普通株式	3,110	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年5月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	207,425,608	27,000	-	207,452,608
合計	207,425,608	27,000	-	207,452,608
自己株式				
普通株式(注)2,3	59,051	6,343	629	64,765
合計	59,051	6,343	629	64,765

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加27,000株は、新株予約権の行使によるものである。

2. 普通株式の自己株式の増加6,343株は、単元未満株式の買取りによるものである。

3. 普通株式の自己株式の減少629株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会決議	普通株式	3,110	15	平成19年3月31日	平成19年5月25日
平成19年10月26日 取締役会決議	普通株式	3,111	15	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 取締役会決議	普通株式	3,526	利益剰余金	17	平成20年3月31日	平成20年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円</p> <table data-bbox="151 383 742 495"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>38,134</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td>27,438</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>65,572</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,134	関係会社預け金	27,438	現金及び現金同等物	65,572	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円</p> <table data-bbox="799 383 1385 495"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>35,340</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td>40,744</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>76,084</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,340	関係会社預け金	40,744	現金及び現金同等物	76,084
現金及び預金勘定	38,134												
関係会社預け金	27,438												
現金及び現金同等物	65,572												
現金及び預金勘定	35,340												
関係会社預け金	40,744												
現金及び現金同等物	76,084												
<p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,357百万円である。</p>	<p>2.</p>												
<p>3.</p>	<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ㈱日立ハウステック及びその連結子会社 (平成19年9月30日現在) 百万円</p> <table data-bbox="799 846 1385 1102"> <tr> <td>流動資産</td> <td>20,536</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>10,892</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>31,428</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>14,424</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>3,096</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>17,520</td> </tr> </table>	流動資産	20,536	固定資産	10,892	資産合計	31,428	流動負債	14,424	固定負債	3,096	負債合計	17,520
流動資産	20,536												
固定資産	10,892												
資産合計	31,428												
流動負債	14,424												
固定負債	3,096												
負債合計	17,520												

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品ほか	1,959	863	1,096	工具器具備品ほか	991	500	491
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			百万円				百万円
1年内			450	1年内			231
1年超			659	1年超			265
合計			1,109	合計			496
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			百万円				百万円
支払リース料			469	支払リース料			387
減価償却費相当額			454	減価償却費相当額			376
支払利息相当額			19	支払利息相当額			12
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法は、利息法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側)				2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料			百万円	未経過リース料			百万円
1年内			78	1年内			119
1年超			690	1年超			614
合計			768	合計			733

前連結会計年度				当連結会計年度			
3.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)				3.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)			
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
区分	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	区分	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置ほか	360	210	150	工具器具備品 ほか	1,758	959	799
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
百万円				百万円			
1年内			65	1年内			509
1年超			88	1年超			298
合計			153	合計			807
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
百万円				百万円			
受取リース料			81	受取リース料			346
減価償却費			78	減価償却費			338
受取利息相当額			3	受取利息相当額			6
(4)利息相当額の算定方法				(4)利息相当額の算定方法			
受取利息相当額の各連結会計年度への配分方法は、利息法によっている。				同左			
4.オペレーティング・リース取引(貸主側)				4.オペレーティング・リース取引(貸主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
百万円				百万円			
1年内			5	1年内			11
1年超			6	1年超			18
合計			11	合計			29

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,052	12,401	8,349	3,125	7,369	4,244
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	4,052	12,401	8,349	3,125	7,369	4,244
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	344	298	46	986	818	168
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	325	264	61	361	357	4
	小計	669	562	107	1,347	1,175	172
合計		4,721	12,963	8,242	4,472	8,544	4,072

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	10,044	12,115

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,806	1,163	110	-	-	-

(注)当連結会計年度については、売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
(1) 取引の目的及び内容	<p>当社及び一部の関係会社においては、金利及び為替変動リスクの低減並びに材料の価格変動リスク回避のため、金利スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引及びコモディティスワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(イ)ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約及びコモディティスワップ</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 借入金・社債の金利、外貨建予定取引及び材料の購入</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利及び為替変動リスクを低減するため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っている。また、材料の価格変動リスクを低減するため、材料購入の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>
(2) 取組方針	<p>デリバティブ取引は、金利及び為替変動リスク、材料の価格変動リスクを低減するため、対象債権・債務及び材料購入の範囲内で行っている。</p>
(3) リスクの内容及び管理体制	<p>当該取引には、市場価格の変動に係るリスクと取引先の契約不履行に係るリスクとを伴うが、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、資金担当部門が管掌役員の承認を得てこれを行い、また、取引内容及び時価の状況を管掌役員から定期的に取締役会に報告することでリスク管理を図っている。</p>
(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	<p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連取引

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建	1,183	-	11	2
	買建	830	-	14	1
	為替予約取引				
	売建	5,302	-	5,293	9
	買建	1,366	-	1,348	18
合計		8,681	-	6,644	6

(注) 1. 時価の算定方法

契約先金融機関から提示された評価価額に基づいて算定している。通貨関連取引の期末の時価は、先物相場を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
(1) 取引の目的及び内容	<p>当社及び一部の関係会社においては、金利及び為替変動リスクの低減並びに材料の価格変動リスク回避のため、金利スワップ取引、通貨オプション取引、金利オプション取引、為替予約取引及びコモディティスワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(イ)ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約及びコモディティスワップ</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 借入金・社債の金利、外貨建予定取引及び材料の購入</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利及び為替変動リスクを低減するため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っている。また、材料の価格変動リスクを低減するため、材料購入の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>
(2) 取組方針	<p>デリバティブ取引は、金利及び為替変動リスク、材料の価格変動リスクを低減するため、対象債権・債務及び材料購入の範囲内で行っている。</p>
(3) リスクの内容及び管理体制	<p>当該取引には、市場価格の変動に係るリスクと取引先の契約不履行に係るリスクとを伴うが、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、資金担当部門が管掌役員の承認を得てこれを行い、また、取引内容及び時価の状況を管掌役員から定期的に取締役会に報告することでリスク管理を図っている。</p>
(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	<p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連取引

区分	種類	当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建	2,517	-	21	10
	買建	1,258	-	70	34
	為替予約取引				
	売建	5,729	-	5,412	317
	買建	941	-	888	53
	合計	10,445	-	6,349	308

(注) 1. 時価の算定方法

契約先金融機関から提示された評価価額に基づいて算定している。通貨関連取引の期末の時価は、先物相場を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(2)金利関連取引

区分	種類	当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	オプション取引 売建	400	400	5	5
	合計	400	400	5	5

(注) 1 . 時価の算定方法

契約先金融機関から提示された評価価額に基づいて算定している。

2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けている。また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。また、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	百万円	百万円
退職給付債務	105,279	96,386
年金資産	96,455	78,595
未積立退職給付債務(+)	8,824	17,791
未認識数理計算上の差異	1,319	10,883
未認識過去勤務債務	2,460	1,086
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	12,603	7,994
前払年金費用	6,368	6,429
退職給付引当金(-)(注)	18,971	14,423

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	百万円	百万円
勤務費用	3,640	2,967
利息費用	2,651	2,323
期待運用収益	1,906	1,504
数理計算上の差異の費用処理額	905	608
過去勤務債務の費用処理額	611	238
臨時に支払った割増退職金	547	352
退職給付費用(+ + + +)	5,226	4,508
退職一時金制度一部移行に伴う損益	22	36
適格退職年金制度一部移行に伴う損益	30	-
確定拠出年金への拠出額	772	923
計(+ + +)	6,006	5,395

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	主として2.5%	同左
期待運用収益率	主として2.0%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時における従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数で定額 法により費用処理している。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間内の 一定の年数で定額法により按分 した額を、それぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理すること としている。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。)9名、執行役員13名	当社取締役(社外取締役を除く。)9名、執行役員13名	当社取締役及び執行役員16名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式96,000株	普通株式91,000株	普通株式99,000株
付与日	平成13年8月2日	平成14年8月1日	平成15年8月1日
権利確定条件	付されていない	同左	同左
対象勤務期間	定められていない	同左	同左
権利行使期間	自 平成14年8月3日 至 平成18年8月2日	自 平成15年8月2日 至 平成19年8月1日	自 平成16年8月2日 至 平成20年8月1日

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員15名	当社取締役及び執行役員17名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式90,000株	普通株式96,000株
付与日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	付されていない	同左
対象勤務期間	定められていない	同左
権利行使期間	自 平成17年8月3日 至 平成21年8月2日	自 平成18年8月2日 至 平成22年8月1日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	41,000	26,000	63,100
権利確定	-	-	-
権利行使	6,000	21,000	26,000
失効	35,000	-	-
未行使残	-	5,000	37,100

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	81,000	96,000
権利確定	-	-
権利行使	11,000	3,000
失効	-	-
未行使残	70,000	93,000

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,843	1,494	1,503
行使時平均株価 (円)	3,009	3,142	3,090
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,883	2,123
行使時平均株価 (円)	3,067	2,963
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。)9名、執行役員13名	当社取締役及び執行役員16名	当社取締役及び執行役員15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式91,000株	普通株式99,000株	普通株式90,000株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	付されていない	同左	同左
対象勤務期間	定められていない	同左	同左
権利行使期間	自 平成15年8月2日 至 平成19年8月1日	自 平成16年8月2日 至 平成20年8月1日	自 平成17年8月3日 至 平成21年8月2日

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役17名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式96,000株
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	付されていない
対象勤務期間	定められていない
権利行使期間	自平成18年8月2日 至平成22年8月1日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	5,000	37,100	70,000
権利確定	-	-	-
権利行使	5,000	14,000	8,000
失効	-	-	-
未行使残	-	23,100	62,000

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	93,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	8,000
未行使残	85,000

単価情報

		平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,494	1,503	1,883
行使時平均株価	(円)	2,662	2,579	2,659
公正な評価単価(付与日)	(円)	-	-	-

		平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	2,123
行使時平均株価	(円)	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>10,619</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td>4,755</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>1,170</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>1,564</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,925</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>30,033</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>2,280</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>27,753</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金計上額</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>3,359</td> </tr> <tr> <td>長期前払年金費用</td> <td>2,495</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,838</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>7,786</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>19,967</td> </tr> </table> <p>平成19年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td>13,293</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td>6,960</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td>286</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金	10,619	未払賞与	4,755	未払事業税	1,170	貸倒引当金	1,564	その他	11,925	繰延税金資産小計	30,033	評価性引当額	2,280	繰延税金資産合計	27,753	繰延税金負債	百万円	特別償却準備金計上額	94	その他有価証券評価差額金	3,359	長期前払年金費用	2,495	その他	1,838	繰延税金負債合計	7,786	繰延税金資産の純額	19,967		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	13,293	固定資産 - 繰延税金資産	6,960	固定負債 - その他	286	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>8,370</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td>4,084</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>924</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>1,689</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,258</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>27,325</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>4,074</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>23,251</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金計上額</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>1,623</td> </tr> <tr> <td>長期前払年金費用</td> <td>2,550</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,731</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>5,957</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>17,294</td> </tr> </table> <p>平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td>11,649</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td>5,720</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td>75</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金	8,370	未払賞与	4,084	未払事業税	924	貸倒引当金	1,689	その他	12,258	繰延税金資産小計	27,325	評価性引当額	4,074	繰延税金資産合計	23,251	繰延税金負債	百万円	特別償却準備金計上額	53	その他有価証券評価差額金	1,623	長期前払年金費用	2,550	その他	1,731	繰延税金負債合計	5,957	繰延税金資産の純額	17,294		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	11,649	固定資産 - 繰延税金資産	5,720	固定負債 - その他	75
繰延税金資産	百万円																																																																																
退職給付引当金	10,619																																																																																
未払賞与	4,755																																																																																
未払事業税	1,170																																																																																
貸倒引当金	1,564																																																																																
その他	11,925																																																																																
繰延税金資産小計	30,033																																																																																
評価性引当額	2,280																																																																																
繰延税金資産合計	27,753																																																																																
繰延税金負債	百万円																																																																																
特別償却準備金計上額	94																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,359																																																																																
長期前払年金費用	2,495																																																																																
その他	1,838																																																																																
繰延税金負債合計	7,786																																																																																
繰延税金資産の純額	19,967																																																																																
	百万円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	13,293																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	6,960																																																																																
固定負債 - その他	286																																																																																
繰延税金資産	百万円																																																																																
退職給付引当金	8,370																																																																																
未払賞与	4,084																																																																																
未払事業税	924																																																																																
貸倒引当金	1,689																																																																																
その他	12,258																																																																																
繰延税金資産小計	27,325																																																																																
評価性引当額	4,074																																																																																
繰延税金資産合計	23,251																																																																																
繰延税金負債	百万円																																																																																
特別償却準備金計上額	53																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,623																																																																																
長期前払年金費用	2,550																																																																																
その他	1,731																																																																																
繰延税金負債合計	5,957																																																																																
繰延税金資産の純額	17,294																																																																																
	百万円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	11,649																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	5,720																																																																																
固定負債 - その他	75																																																																																
<p>2. 税率差異説明</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2. 税率差異説明</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>																																																																																

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の内容

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業 日立粉末冶金㈱

事業の内容 粉末冶金製品及び化成品の製造、販売

(2) 企業結合の法的形式

公開買付けにより子会社株式を取得する形式

(3) 結合後企業の名称

日立粉末冶金㈱

(4) 取引の目的を含む取引の内容

当社は、平成19年12月27日から平成20年2月12日までを期間として、日立粉末冶金㈱株式の公開買付けを実施し、応募株券等の総数12,595,017株を買い付けた。この結果、当社による日立粉末冶金㈱の議決権の所有割合は92.7%(平成20年3月31日現在の総株主の議決権の数に対する割合)となった。

当該取引は、自動車部品やカーボン製品の事業における両社の経営資源をより緊密に連携させることにより、技術力の向上や業務の効率化等を通してさらに高度な事業価値が顧客に提供でき、また、新たな市場を開拓することによって、当社及び日立粉末冶金㈱それぞれの企業価値を一層向上させることができるとの判断の下、日立粉末冶金㈱の完全子会社化を目的として実施したものである。

2. 実施した会計処理の概要

追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額するとともに、追加取得により増加した親会社の持分を追加投資額と相殺消去し、追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額をのれんとして処理している。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 9,114百万円

(2) 取得原価の内訳

普通株式の取得代金 8,879百万円

取得に直接要した費用 235百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額 1,542百万円

(2) 発生原因

当社が追加取得した日立粉末冶金㈱の取得原価が、追加取得により増加した親会社持分の金額を下回ったためである。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間の均等償却

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

科目	エレクトロニクス関連製品 (百万円)	機能性材料関連製品 (百万円)	住宅機器・環境設備 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	293,575	250,821	84,409	628,805	-	628,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,115	688	336	2,139	(2,139)	-
計	294,690	251,509	84,745	630,944	(2,139)	628,805
営業費用	253,820	236,512	84,800	575,132	(2,077)	573,055
営業利益	40,870	14,997	55	55,812	(62)	55,750
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	227,840	204,323	40,186	472,349	(1,485)	470,864
減価償却費	12,144	13,674	2,259	28,077	-	28,077
資本的支出	16,915	19,110	1,636	37,661	-	37,661

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的、特性及び市場を考慮し、「エレクトロニクス関連製品」、「機能性材料関連製品」及び「住宅機器・環境設備」に区分している。

2. 各事業の主要製品

「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりである。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

科目	エレクトロニクス関連製品 (百万円)	機能性材料関連製品 (百万円)	住宅機器・環境設備 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	312,755	278,080	36,094	626,929	-	626,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,422	1,814	89	3,325	(3,325)	-
計	314,177	279,894	36,183	630,254	(3,325)	626,929
営業費用	268,507	264,335	37,020	569,862	(3,426)	566,436
営業利益	45,670	15,559	837	60,392	101	60,493
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	237,467	221,654	-	459,121	(380)	458,741
減価償却費	15,848	15,966	1,052	32,866	-	32,866
資本的支出	19,060	17,620	703	37,383	-	37,383

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的、特性及び市場を考慮し、「エレクトロニクス関連製品」、「機能性材料関連製品」及び「住宅機器・環境設備」に区分している。

2. 各事業の主要製品

「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりである。

3. 会計方針の変更等(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業費用は、「エレクトロニクス関連製品」が553百万円、「機能性材料関連製品」が513百万円、「住宅機器・環境設備」が12百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業費用は、「エレクトロニクス関連製品」が1,029百万円、「機能性材料関連製品」が785百万円、「住宅機器・環境設備」が63百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

4. 前連結会計年度において連結子会社である(株)日立ハウステック及びその連結子会社は、当連結会計年度に株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しているが、当該除外は中間期末除外であるため、当該会社の当連結会計年度上半期の業績は「住宅機器・環境設備」に含めている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

科目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	482,291	117,924	28,590	628,805	-	628,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68,219	12,600	2,093	82,912	(82,912)	-
計	550,510	130,524	30,683	711,717	(82,912)	628,805
営業費用	500,642	124,978	29,969	655,589	(82,534)	573,055
営業利益	49,868	5,546	714	56,128	(378)	55,750
資産	383,227	90,477	20,415	494,119	(23,255)	470,864

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....シンガポール、中国、マレーシア、台湾
 (2) その他.....米国

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

科目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	454,684	140,392	31,853	626,929	-	626,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	79,175	12,836	1,848	93,859	(93,859)	-
計	533,859	153,228	33,701	720,788	(93,859)	626,929
営業費用	482,953	144,469	32,842	660,264	(93,828)	566,436
営業利益	50,906	8,759	859	60,524	(31)	60,493
資産	373,634	91,283	19,013	483,930	(25,189)	458,741

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....シンガポール、中国、マレーシア、台湾、タイ
 (2) その他.....米国

3. 会計方針の変更等(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、「日本」の営業費用は、1,078百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、「日本」の営業費用は、1,877百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	162,931	44,516	207,447
連結売上高(百万円)	-	-	628,805
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.9	7.1	33.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、中国、マレーシア、台湾

(2) その他.....米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	193,261	46,007	239,268
連結売上高(百万円)	-	-	626,929
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.8	7.4	38.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、中国、マレーシア、台湾、タイ

(2) その他.....米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との間に、開示すべき重要な取引はないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との間に、開示すべき重要な取引はないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
	円		円
1株当たり純資産額	1,175.49	1株当たり純資産額	1,251.66
1株当たり当期純利益	158.02	1株当たり当期純利益	151.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	157.95	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	151.57

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	32,766	31,438
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	32,766	31,438
普通株式の期中平均株式数 (千株)	207,350	207,381
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	90	36
(うち新株引受権)	(6)	(-)
(うち新株予約権)	(84)	(36)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (年月日)
日立化成工業(株)	第4回無担保社債 1	平成11.8.24	5,000	5,000	2.30	なし	平成21.8.24
"	第6回無担保社債 2	平成11.8.24	(3,000) 3,000	-	2.01	"	平成19.8.24
"	第7回無担保社債 3	平成11.9.30	4,000	(4,000) 4,000	2.21	"	平成20.9.30
"	第8回無担保社債 4	平成18.8.16	10,000	10,000	2.17	"	平成28.8.16
合計			(3,000) 22,000	(4,000) 19,000		-	

(注) 1. 上段()内数値は、1年以内に償還予定の社債であり、内数表示している。

2. 社債(1年以内に償還予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	-	-	-

1. 手取金の使途 : 社債償還資金
 2. 手取金の使途 : 社債償還資金
 3. 手取金の使途 : 社債償還資金
 4. 手取金の使途 : 社債償還資金

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,381	16,064	3.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	900	40	5.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,947	2,100	1.8	平成22年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	17,228	18,204	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末の利率を基に算出している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	200	1,400	-

(2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金			2,986		2,719	
受取手形	1,3		660		882	
売掛金	1		50,441		54,011	
製品			2,610		2,949	
半製品			2,215		2,055	
原材料			2,999		3,195	
仕掛品			2,829		3,005	
繰延税金資産			4,801		5,710	
短期貸付金	1		42,518		56,631	
未収入金	1		6,168		6,319	
その他			245		489	
貸倒引当金			2,069		2,981	
流動資産合計			116,403	45.7	134,984	50.9

科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
建物		41,187		42,763		
減価償却累計額		27,268	13,919	27,983	14,780	
構築物		8,352		8,642		
減価償却累計額		6,158	2,194	6,202	2,440	
機械装置		138,017		138,479		
減価償却累計額		114,460	23,557	114,537	23,942	
車両運搬具		234		242		
減価償却累計額		203	31	206	36	
工具器具備品		19,279		19,134		
減価償却累計額		16,660	2,619	16,523	2,611	
土地			9,789		9,345	
建設仮勘定			3,882		3,272	
有形固定資産合計			55,991	22.0	56,426	21.3
2.無形固定資産						
特許権			-		1	
借地権			10		10	
商標権			27		24	
ソフトウェア			3,779		5,008	
施設利用権			58		56	
無形固定資産合計			3,874	1.5	5,099	1.9

科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3.投資その他の資産						
投資有価証券			9,690		8,392	
関係会社株式			57,736		47,675	
関係会社出資金			5,234		5,234	
長期貸付金			0		0	
従業員長期貸付金			53		53	
関係会社長期貸付金			30		-	
長期前払費用			157		397	
長期前払年金費用			3,244		3,877	
繰延税金資産			161		970	
差入敷金保証金			1,221		1,206	
その他			874		898	
貸倒引当金			221		191	
投資その他の資産合計			78,179	30.8	68,511	25.9
固定資産合計			138,044	54.3	130,036	49.1
資産合計			254,447	100.0	265,020	100.0
(負債の部)						
流動負債						
買掛金	1		29,265		30,137	
一年以内に償還予定の社債			3,000		4,000	
未払金	1		7,285		6,324	
未払費用			8,606		9,990	
未払法人税等			8,783		6,492	
前受金			16		7	
預り金			1,689		1,744	
その他			134		34	
流動負債合計			58,778	23.1	58,728	22.2

科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
社債			19,000		15,000	
退職給付引当金			737		1,080	
役員退職慰労引当金			852		752	
その他			984		0	
固定負債合計			21,573	8.5	16,832	6.3
負債合計			80,351	31.6	75,560	28.5
(純資産の部)						
株主資本						
1.資本金			15,421	6.1	15,443	5.8
2.資本剰余金						
資本準備金		31,060		31,082		
その他資本剰余金		1		1		
資本剰余金合計			31,061	12.2	31,083	11.7
3.利益剰余金						
(1)利益準備金		3,564		3,564		
(2)その他利益剰余金						
特別償却準備金		33		-		
別途積立金		87,000		105,000		
繰越利益剰余金		33,701		32,585		
利益剰余金合計			124,298	48.8	141,149	53.3
4.自己株式			106	0.0	121	0.0
株主資本合計			170,674	67.1	187,554	70.8
評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金			3,391	1.3	1,825	0.7
2.繰延ヘッジ損益			31	0.0	81	0.0
評価・換算差額等合計			3,422	1.3	1,906	0.7
純資産合計			174,096	68.4	189,460	71.5
負債純資産合計			254,447	100.0	265,020	100.0

【損益計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	1		255,021	100.0		269,597	100.0
売上原価							
期首製品半製品たな卸高		4,839			4,825		
当期製品半製品製造原価	1,3	182,526			193,717		
合計		187,365			198,542		
期末製品半製品たな卸高		4,825	182,540	71.6	5,004	193,538	71.8
売上総利益			72,481	28.4		76,059	28.2
販売費及び一般管理費	2,3		35,342	13.8		37,462	13.9
営業利益			37,139	14.6		38,597	14.3
営業外収益							
受取利息		117			344		
受取配当金	1	2,035			2,465		
固定資産賃貸収入	1	797			761		
特許料収入	1	1,747			1,976		
その他の収益		819	5,515	2.1	1,356	6,902	2.6
営業外費用							
支払利息		106			38		
社債利息		516			444		
固定資産処分損		615			831		
貸与資産諸費用		517			-		
製品補修費		952			994		
為替差損		-			1,449		
その他の費用		661	3,367	1.3	1,791	5,547	2.1
経常利益			39,287	15.4		39,952	14.8
特別利益							
関係会社株式売却益		-	-	-	773	773	0.3
特別損失							
関係会社株式評価損		-			2,843		
事業譲渡損		-			1,586		
減損損失	4	-	-	-	511	4,940	1.8
税引前当期純利益			39,287	15.4		35,785	13.3

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業 税		14,000			13,400		
法人税等調整額		191	13,809	5.4	687	12,713	4.7
当期純利益			25,478	10.0		23,072	8.6

製造原価明細書

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	122,448	66.9	129,895	66.6
労務費		17,531	9.6	19,411	10.0
経費		42,999	23.5	45,706	23.4
当期総製造費用	3	182,978	100.0	195,012	100.0
他勘定振替高		1,284		1,119	
期首仕掛品たな卸高		3,661		2,829	
期末仕掛品たな卸高		2,829		3,005	
当期製品半製品製造原価		182,526		193,717	

(注) 1. 原価計算の方法

当社では、製品が広範囲かつ多種多様にわたり統一的な原価計算の実施が困難であるため、各事業所の実情に即して、個別原価計算法あるいは総合原価計算法を採用している。

2. 経費の内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
減価償却費	7,984	10,446
外注加工費	10,493	8,688
その他	24,522	26,572
計	42,999	45,706

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
固定資産振替高	1,226	926
たな卸資産売減却高	58	193
計	1,284	1,119

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,367	31,006	1	31,007	3,564	164	70,000	30,481	104,209	82	150,501
事業年度中の変動額											
新株の発行	54	54		54							108
特別償却準備金の取崩し (注)						131		131	-		-
別途積立金の積立て(注)							17,000	17,000	-		-
剰余金の配当(注)								5,390	5,390		5,390
当期純利益								25,478	25,478		25,478
自己株式の取得										25	25
自己株式の処分			0	0						1	1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	54	54	0	54	-	131	17,000	3,220	20,089	24	20,173
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,421	31,060	1	31,061	3,564	33	87,000	33,701	124,298	106	170,674

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,706	-	3,706	154,207
事業年度中の変動額				
新株の発行				108
特別償却準備金の取崩し (注)				-
別途積立金の積立て(注)				-
剰余金の配当(注)				5,390
当期純利益				25,478
自己株式の取得				25
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	315	31	284	284
事業年度中の変動額合計 (百万円)	315	31	284	19,889
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,391	31	3,422	174,096

(注) 平成18年5月の取締役会における利益処分項目が含まれている。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,421	31,060	1	31,061	3,564	33	87,000	33,701	124,298	106	170,674
事業年度中の変動額											
新株の発行	22	22		22							44
特別償却準備金の取崩し						33		33	-		-
別途積立金の積立て							18,000	18,000	-		-
剰余金の配当								6,221	6,221		6,221
当期純利益								23,072	23,072		23,072
自己株式の取得										16	16
自己株式の処分			0	0						1	1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	22	22	0	22	-	33	18,000	1,116	16,851	15	16,880
平成20年3月31日 残高 (百万円)	15,443	31,082	1	31,083	3,564	-	105,000	32,585	141,149	121	187,554

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,391	31	3,422	174,096
事業年度中の変動額				
新株の発行				44
特別償却準備金の取崩し				-
別途積立金の積立て				-
剰余金の配当				6,221
当期純利益				23,072
自己株式の取得				16
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,566	50	1,516	1,516
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,566	50	1,516	15,364
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,825	81	1,906	189,460

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっている。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法によっている。 なお、ヘッジの有効性が確認されたものについてヘッジ会計を適用している。</p>	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・半製品・仕掛品は、総合原価計算によるものは移動平均法に基づく原価法により、個別原価計算によるものは個別法に基づく原価法によっている。 材料は、移動平均法に基づく原価法によっている。 なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げている。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。これによる影響額は軽微である。 なお、同会計基準は、当社の社内規則制定等の受入準備が整った当中間会計期間後に適用しているが、当中間会計期間において同会計基準を適用した場合、これによる影響額は軽微である。</p>	同左

項目	前事業年度	当事業年度
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ584百万円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,083百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権・債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

項目	前事業年度	当事業年度
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象.....社債の金利及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 金利及び為替変動リスクを低減するため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っている。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度	当事業年度
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、174,065百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。	

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた無形固定資産の「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1以下となったため、「ソフトウェア」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度の「ソフトウェア」に含まれる「建設仮勘定」は、2,319百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他の費用」に含めていた「製品補修費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の「その他の費用」に含まれる「製品補修費」は、254百万円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他の費用」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の「その他の費用」に含まれる「為替差損」は、94百万円である。</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた営業外費用の「貸与資産諸費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他の費用」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度の「その他の費用」に含まれる「貸与資産諸費用」は、498百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成19年3月31日)	当事業年度(平成20年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する資産・負債</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形及び売掛金 33,304</p> <p>短期貸付金 42,518</p> <p>未収入金 3,956</p> <p>買掛金 3,532</p> <p>未払金 3,289</p>	<p>1. 関係会社に対する資産・負債</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形及び売掛金 33,687</p> <p>短期貸付金 56,631</p> <p>未収入金 3,836</p> <p>買掛金 3,550</p> <p>未払金 2,406</p>
<p>2. 受取手形裏書譲渡高 129百万円</p>	<p>2. 受取手形裏書譲渡高 6百万円</p>
<p>3. 事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度の末日は金融機関の休日に当たるが、同日満期の手形は、手形期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形 21</p> <p>受取手形裏書譲渡高 39</p>	<p>3.</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>1. 関係会社との取引高</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">123,092</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">73,593</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,867</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">771</td></tr> <tr><td>特許料収入</td><td style="text-align: right;">1,193</td></tr> </table>	売上高	123,092	仕入高	73,593	受取配当金	1,867	固定資産賃貸収入	771	特許料収入	1,193	<p>1. 関係会社との取引高</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">133,026</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">73,876</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,301</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> <tr><td>特許料収入</td><td style="text-align: right;">1,421</td></tr> </table>	売上高	133,026	仕入高	73,876	受取配当金	2,301	固定資産賃貸収入	726	特許料収入	1,421										
売上高	123,092																														
仕入高	73,593																														
受取配当金	1,867																														
固定資産賃貸収入	771																														
特許料収入	1,193																														
売上高	133,026																														
仕入高	73,876																														
受取配当金	2,301																														
固定資産賃貸収入	726																														
特許料収入	1,421																														
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">872</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">11,770</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">6,250</td></tr> <tr><td>従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">4,844</td></tr> <tr><td>外注経費</td><td style="text-align: right;">3,815</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,295</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約38%である。</p>	退職給付引当金繰入額	872	減価償却費	599	研究開発費	11,770	荷造発送費	6,250	従業員給与諸手当	4,844	外注経費	3,815	賃借料	2,295	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">882</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">11,989</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">6,745</td></tr> <tr><td>従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">4,952</td></tr> <tr><td>外注経費</td><td style="text-align: right;">3,951</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,221</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約38%である。</p>	退職給付引当金繰入額	748	貸倒引当金繰入額	882	減価償却費	1,177	研究開発費	11,989	荷造発送費	6,745	従業員給与諸手当	4,952	外注経費	3,951	賃借料	2,221
退職給付引当金繰入額	872																														
減価償却費	599																														
研究開発費	11,770																														
荷造発送費	6,250																														
従業員給与諸手当	4,844																														
外注経費	3,815																														
賃借料	2,295																														
退職給付引当金繰入額	748																														
貸倒引当金繰入額	882																														
減価償却費	1,177																														
研究開発費	11,989																														
荷造発送費	6,745																														
従業員給与諸手当	4,952																														
外注経費	3,951																														
賃借料	2,221																														
<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">19,557百万円</p>	<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">20,419百万円</p>																														
<p>4.</p>	<p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島県福山市</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業部別に資産のグルーピングを行っている。上記遊休資産については、地価の下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(511百万円)として特別損失に計上した。なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額により評価している。</p>	場所	用途	種類	広島県福山市	遊休	土地																								
場所	用途	種類																													
広島県福山市	遊休	土地																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注) 1 , 2	51,072	8,222	243	59,051
合計	51,072	8,222	243	59,051

(注) 1 . 普通株式の自己株式の増加8,222株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 . 普通株式の自己株式の減少243株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注) 1 , 2	59,051	6,343	629	64,765
合計	59,051	6,343	629	64,765

(注) 1 . 普通株式の自己株式の増加6,343株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 . 普通株式の自己株式の減少629株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	3,325	1,605	1,720	工具器具備品	4,511	2,234	2,277
その他	30	12	18	その他	30	18	12
合計	3,355	1,617	1,738	合計	4,541	2,252	2,289
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			百万円				百万円
1年内			1,057	1年内			1,406
1年超			713	1年超			914
合計			1,770	合計			2,320
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			百万円				百万円
支払リース料			1,387	支払リース料			1,563
減価償却費相当額			1,321	減価償却費相当額			1,494
支払利息相当額			66	支払利息相当額			69
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各事業年度への配分方法は、利息法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			百万円	未経過リース料			百万円
1年内			30	1年内			30
1年超			36	1年超			36
合計			66	合計			66

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成19年3月31日)			当事業年度(平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,443	28,635	21,192	4,950	14,184	9,234
合計	7,443	28,635	21,192	4,950	14,184	9,234

(税効果会計関係)

前事業年度(平成19年3月31日)		当事業年度(平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	2,437	退職給付引当金	2,673
未払賞与	1,526	未払賞与	1,613
未払事業税	759	未払事業税	589
貸倒引当金	1,051	貸倒引当金	1,425
その他	4,629	その他	6,497
繰延税金資産小計	10,402	繰延税金資産小計	12,797
評価性引当額	1,796	評価性引当額	3,261
繰延税金資産合計	8,606	繰延税金資産合計	9,536
繰延税金負債	百万円	繰延税金負債	百万円
特別償却準備金計上額	12	その他有価証券評価差額金	1,237
その他有価証券評価差額金	2,300	長期前払年金費用	1,566
長期前払年金費用	1,311	繰延ヘッジ損益	53
繰延ヘッジ損益	21	繰延税金負債合計	2,856
繰延税金負債合計	3,644	繰延税金資産の純額	6,680
繰延税金資産の純額	4,962		
2. 税率差異説明		2. 税率差異説明	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
交際費等	1.0%	交際費等	1.1%
受取配当金	1.2%	受取配当金	1.6%
研究開発費の税額控除	4.6%	研究開発費の税額控除	5.3%
その他	0.5%	その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
	円		円
1株当たり純資産額	839.56	1株当たり純資産額	913.55
1株当たり当期純利益	122.88	1株当たり当期純利益	111.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	122.82	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	111.24

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	25,478	23,072
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	25,478	23,072
普通株式の期中平均株式数 (千株)	207,350	207,381
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	90	36
(うち新株引受権)	(6)	(-)
(うち新株予約権)	(84)	(36)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日産自動車(株)	1,221,000
		(株)日立ハウステック	2,260
		イビデン(株)	250,000
		富士ファイバーグラス(株)	572,940
		三菱電機(株)	500,000
		協和醗酵工業(株)	367,000
		アルプス電気(株)	354,000
		日産化学工業(株)	300,000
		Mica-AVA (Far East) Industrial Limited	823
		Mica-Ava (No.3) Limited	3,145
	その他(74銘柄)	5,814,825	2,644
計		9,385,993	8,034

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	転換社債型新株予約権付社債(1 銘柄)	20
計		20	0

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合等への出資(4 銘柄)	-
計		-	358

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,187	2,564	988	42,763	27,983	1,495	14,780
構築物	8,352	598	308	8,642	6,202	313	2,440
機械装置	138,017	9,607	9,145	138,479	114,537	8,418	23,942
車両運搬具	234	22	14	242	206	16	36
工具器具備品	19,279	2,945	3,090	19,134	16,523	1,013	2,611
土地	9,789	135	579 (511)	9,345	-	-	9,345
建設仮勘定	3,882	14,236	14,846	3,272	-	-	3,272
有形固定資産計	220,740	30,107	28,970 (511)	221,877	165,451	11,255	56,426
無形固定資産							
特許権	-	1	-	1	0	0	1
借地権	10	-	-	10	-	-	10
商標権	36	-	-	36	12	3	24
ソフトウェア	5,842	2,055	2	7,895	2,887	824	5,008
施設利用権	421	0	2	419	363	2	56
無形固定資産計	6,309	2,056	4	8,361	3,262	829	5,099
長期前払費用	456	359	51	764	367	119	397
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額の()内数値は、減損損失の計上額であり、内数表示している。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

百万円

機械装置	:	山崎事業所	3,350
		五所宮事業所	3,286
		下館事業所	2,138
工具器具備品	:	五所宮事業所	1,796
		山崎事業所	723
		五井事業所	125
建設仮勘定	:	当期増加額の大半は、当期中に機械装置等に振り替えられた。 その主なものは上記のとおりである。	

3. 当期減少額の主なものは次のとおりである。

百万円

機械装置	:	五井事業所	5,023
		下館事業所	2,109
		山崎事業所	1,344
工具器具備品	:	五所宮事業所	1,507
		山崎事業所	784
		五井事業所	369

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	2,290	1,621	-	739	3,172
役員退職慰労引当金	852	172	272	-	752

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	109
預金	
当座預金	50
普通預金	2,560
小計	2,610
合計	2,719

ロ．受取手形

(イ)残高の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
カルソニックカンセイ(株)	370
豊和繊維工業(株)	108
(有)石川サイエンス	71
協栄電気(株)	39
三和パッキング工業(株)	28
その他	266
合計	882

(ロ)残高の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月期日のもの	38
" 5月期日のもの	33
" 6月期日のもの	196
" 7月期日以降のもの	615
合計	882

ハ．売掛金

(イ)残高の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立化成商事(株)	14,316
Hitachi Chemical Co. (Hong Kong) Limited	4,121
日立化成工業(上海)有限公司	3,304
台湾日立化成國際股?有限公司	2,562
新興電気(株)	2,260
その他	27,448
合計	54,011

(ロ)滞留及び回収状況

前期末残高 A (百万円)	当期計上高 B (百万円)	当期回収高 C (百万円)	当期末残高 D (百万円)	回収率 (%)	$\frac{C}{A+B}$	滞留率 (%)	$\frac{D}{B}$
50,441	279,287	275,717	54,011		83.6		19.3

(注) 消費税及び地方消費税を含めて表示している。

二．たな卸資産

区分	製品(百万円)	半製品(百万円)	原材料(百万円)	仕掛品(百万円)
エレクトロニクス関連製品	1,156	1,711	1,735	1,156
機能性材料関連製品	1,793	344	1,460	1,849
合計	2,949	2,055	3,195	3,005

ホ．短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日立化成ビジネスサービス㈱	56,631
合計	56,631

固定資産 関係会社株式

銘柄	貸借対照表計上額(百万円)
日立粉末冶金㈱	11,607
Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd.	6,448
Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd.	5,407
新神戸電機㈱	4,950
日立エーアイシー㈱	3,989
その他	15,274
合計	47,675

流動負債 買掛金

相手先	金額(百万円)
電気化学工業㈱	2,091
古河電気工業㈱	2,065
住友商事ケミカル㈱	1,558
日立化成オートモーティブプロダクツ㈱	913
日化テクノサービス㈱	678
その他	22,832
合計	30,137

固定負債 社債

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」に記載のとおりである。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券及び当社が特に必要を認めた株式数を表示した株券の発行ができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日その他取締役会が定める日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1件につき、500円に登録する株券の枚数を乗じた金額に10,000円を加算した金額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である(株)日立製作所は、東京証券取引所ほかにも上場しており、継続開示会社である。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第58期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年6月19日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成19年6月19日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

(第59期中)(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

平成19年12月25日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成19年12月25日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。

平成20年1月15日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成20年1月15日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(当社が完全親会社となる株式交換の決定)に基づく臨時報告書である。

平成20年2月26日関東財務局長に提出

(8) 訂正発行登録書

平成20年2月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

日立化成工業株式会社

執行役社長 長瀬 寧次 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 平山 直充 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻 幸一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立化成工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立化成工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

日立化成工業株式会社

執行役社長 長瀬 寧次 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 榮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立化成工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立化成工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

日立化成工業株式会社

執行役社長 長瀬 寧次 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平山 直充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立化成工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立化成工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

日立化成工業株式会社

執行役社長 長瀬 寧次 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 和田 榮一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻 幸一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立化成工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立化成工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。